

【IT投資マネジメント】

16年度調査のポイント

1. IT投資で解決したい中期的な経営課題の1位、2位は「業務プロセスの効率化」と「迅速な業績把握、情報把握」と昨年と変化が無いが、利用されるITは進化（AI、IoT等）
2. 経営戦略とIT戦略の関係は、「経営戦略の一部としてIT戦略がある」という回答が半分。経営戦略との関係が強いほど攻めのテーマが実行され、弱いほどITコストが課題
3. IT投資マネジメントがうまくいっている企業は、「経営者との共通認識形成」ができている

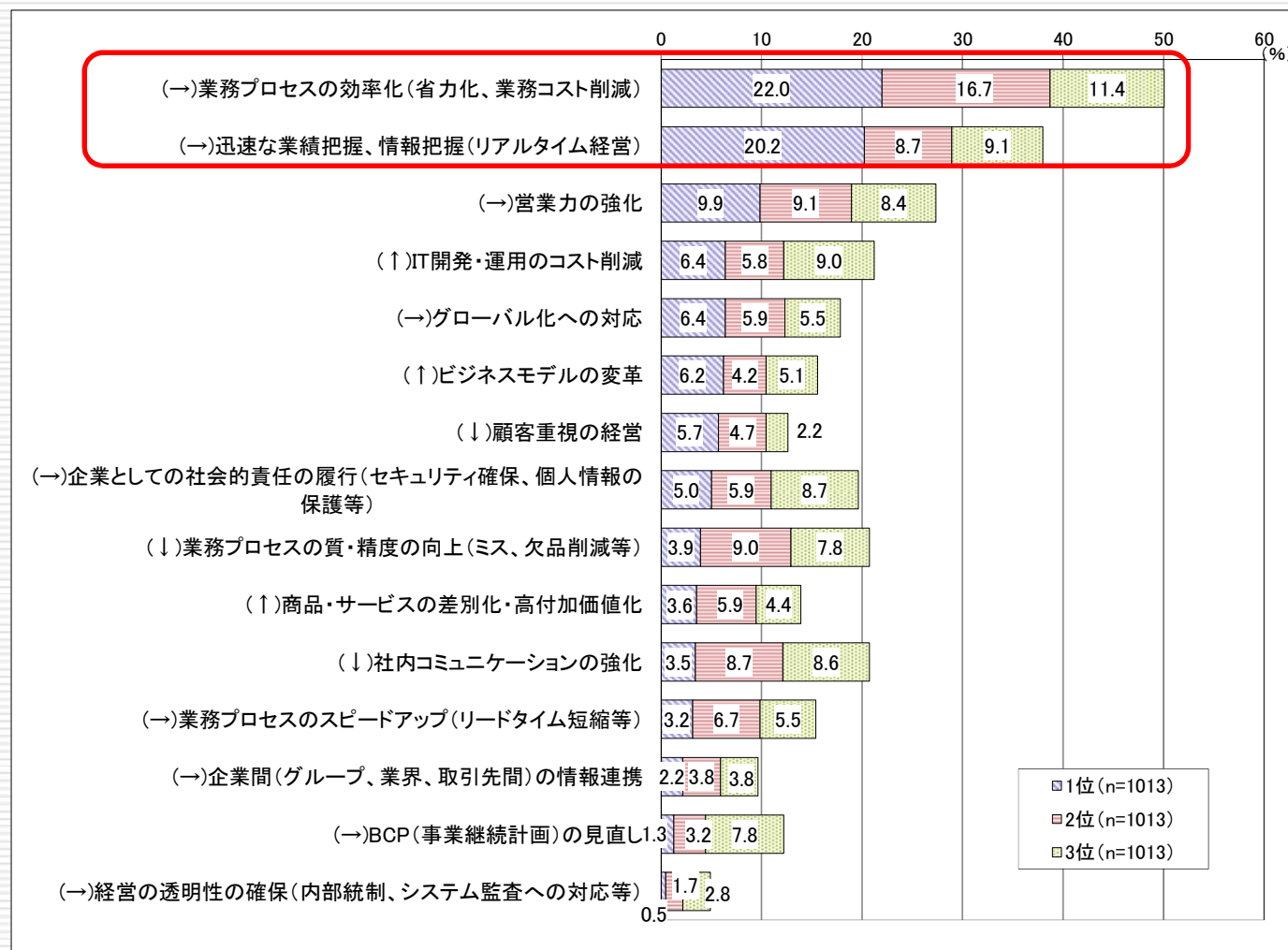
重点テーマとの関係性ポイント

1. 経営戦略とIT戦略の関係が強いほど、「攻め」と「守り」の両方の施策が進んでいる

IT投資で解決したい中期的な経営課題の1位、2位は業務プロセスの効率化と迅速な業績把握、情報把握で昨年と同様。

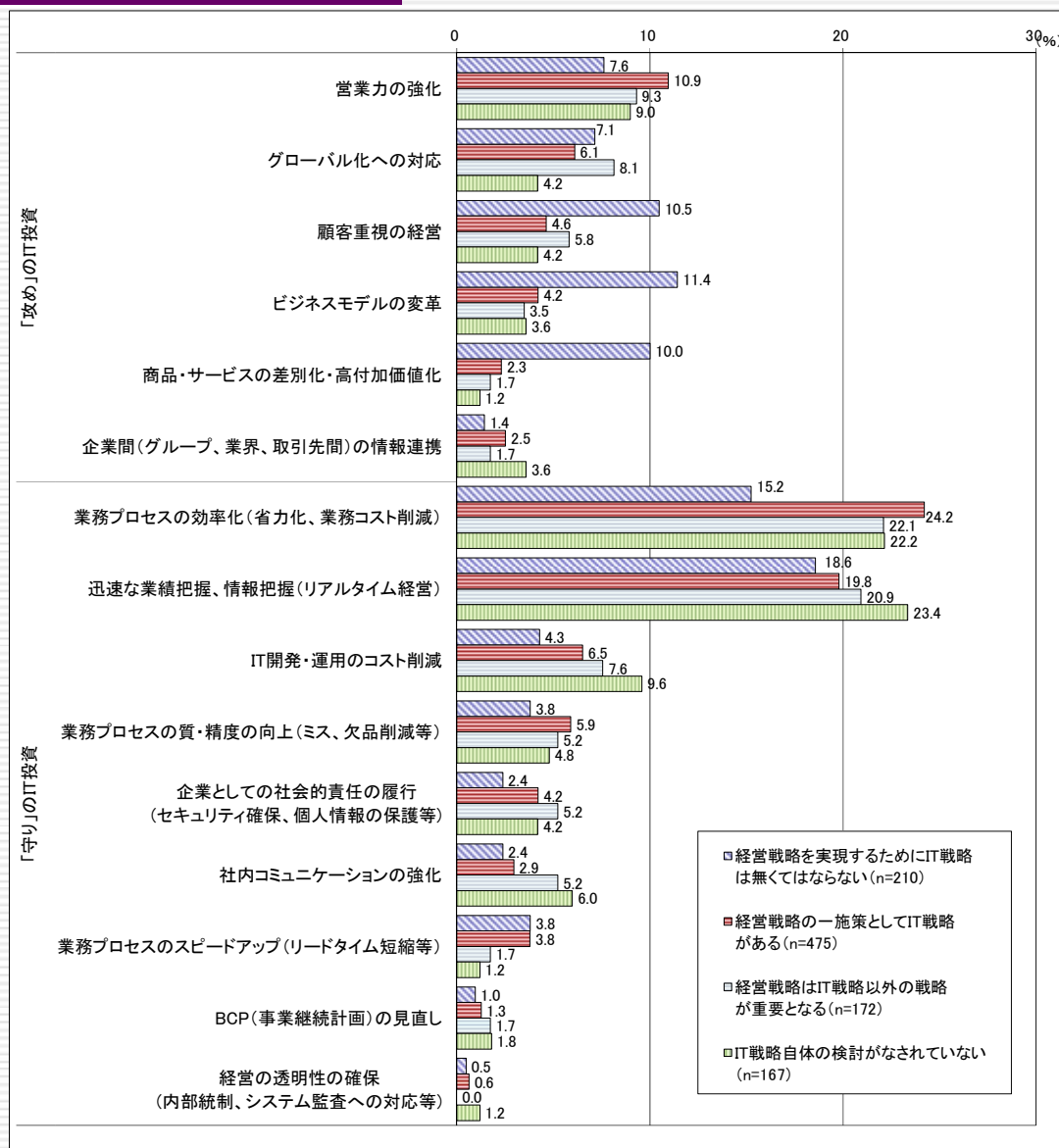
IT投資で解決したい 中期的な経営課題 (1位・2位・3位)

(矢印は15年度調査
と比べ第1位回答率の
順位の変化)



経営戦略にIT戦略は無くてもいいと回答した企業は、攻めのIT投資課題の比率が高く、守りの比率が低くなっている。一方、経営戦略とIT戦略の関係が弱いほど守りの比率が高くなっている。

経営戦略とIT戦略の関係別
IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位)



IT投資を経営課題に振り向けるには、経営との共通認識形成が重要。 又、ビジネスサイドへの要求に応えられている企業はうまくいっている

「IT投資の経営課題への優先振り向け」がうまくいっている理由

分類	回答件数	主な内容
経営との共通認識形成	98	・ 経営層との意思確認を行い、やるべき事を明確化しているため ・ 定期的に経営層へ課題について説明しているため ・ 経営層が課題を認識し、プロジェクト体制や予算取りに対して協力していただけただけことから
ビジネス・業務改革の提案・推進	42	・ 業務を見直した上で、必要なシステムを構築していることから ・ 事業部門と密に連携している、会話を行っていることから ・ グループ統一のパッケージ導入や標準化を推進していることから
計画的なIT投資	33	・ 部門の中期経営計画に織り込み、投資を重点的に行っているため ・ 長期の経営計画に対する組み込みより
トップダウン	19	・ 経営トップがIT活用に積極的 ・ 経営層がIT活用の力を知っているから
ITガバナンスの推進	11	・ IT投資に関する意思決定、権限がIT部門に委任されているため ・ サイバーセキュリティの対応強化、充実していることから
その他	17	・ クラウド化による開発スピードアップ等、開発手法の獲得したことから

計画中也含めると、近年、新しい商品・サービスの創出、データ分析の高度化などによる情報活用等の伸びが大きく、ITを活用したビジネスイノベーションの目的に変化がみられる。

ITを活用したビジネスイノベーションへの取組みの変化(全体)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

3. 17年度 IT予算の動向

- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

▶ 4. IT戦略の重要性

- ・ ITトレンド
- ・ IT人材
- ・ BCP(事業継続計画)

5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤
- ・ グローバルIT戦略

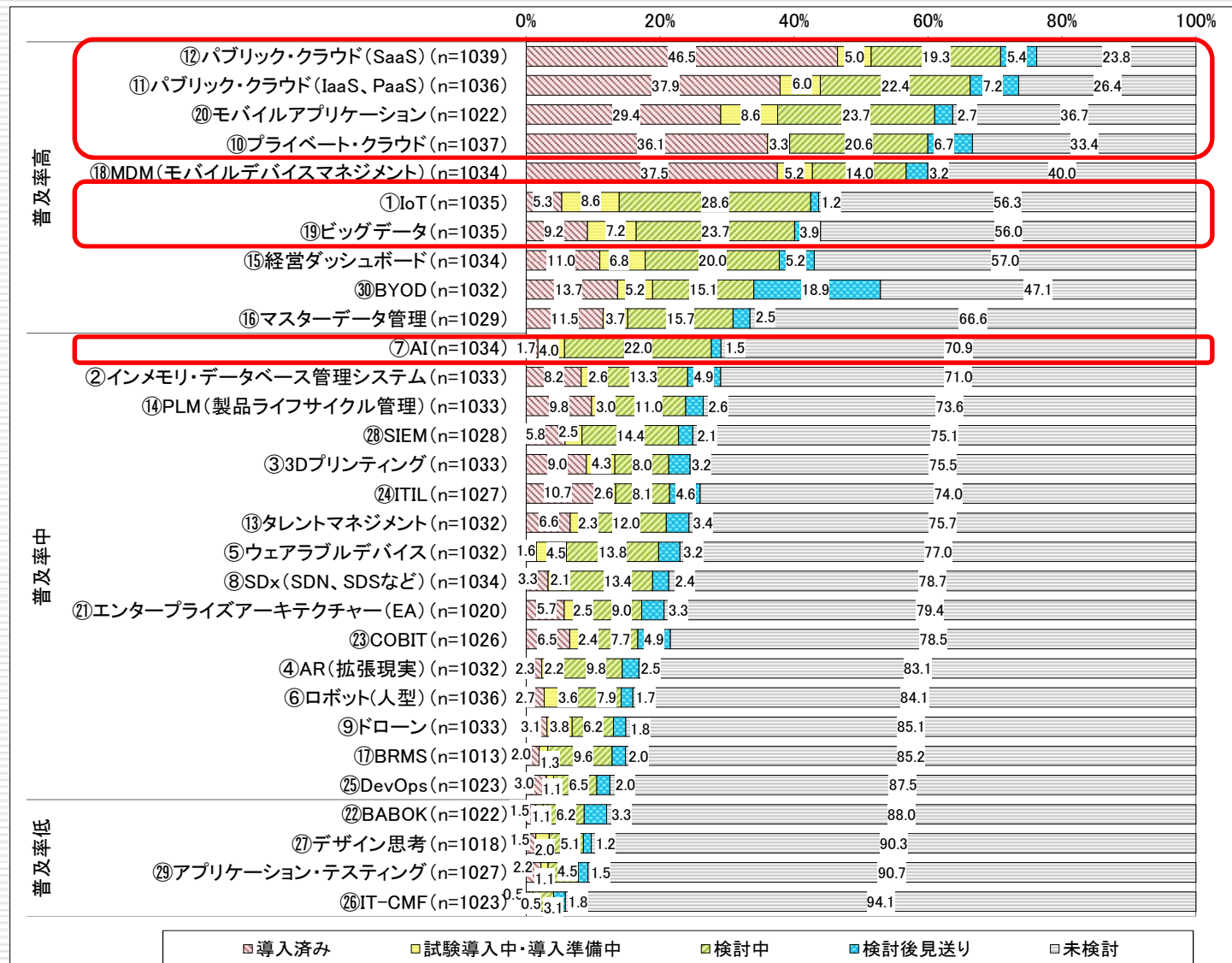
【ITトレンド】

16年度調査のポイント

1. 企業において最も重視すべきテクノロジーの上位は「IoT」、「各種クラウド」、「ビッグデータ」、「AI」などであった。
2. 重視すべきテクノロジーに選んだ理由としては、「生産性の向上」、「新規ビジネスの創出」、「営業力の強化」などに対する期待が上位を占めた。
3. 重視すべきテクノロジー導入における課題は「関連技術の習得や選択」、「導入する目的の明確化」、「費用対効果の説明」などが挙げられた。
4. 「COBIT」、「BABOK」、「IT-CMF」、「アプリケーション・テストイング」といった『方法論・フレームワーク』の関心が総じて低い結果となった。

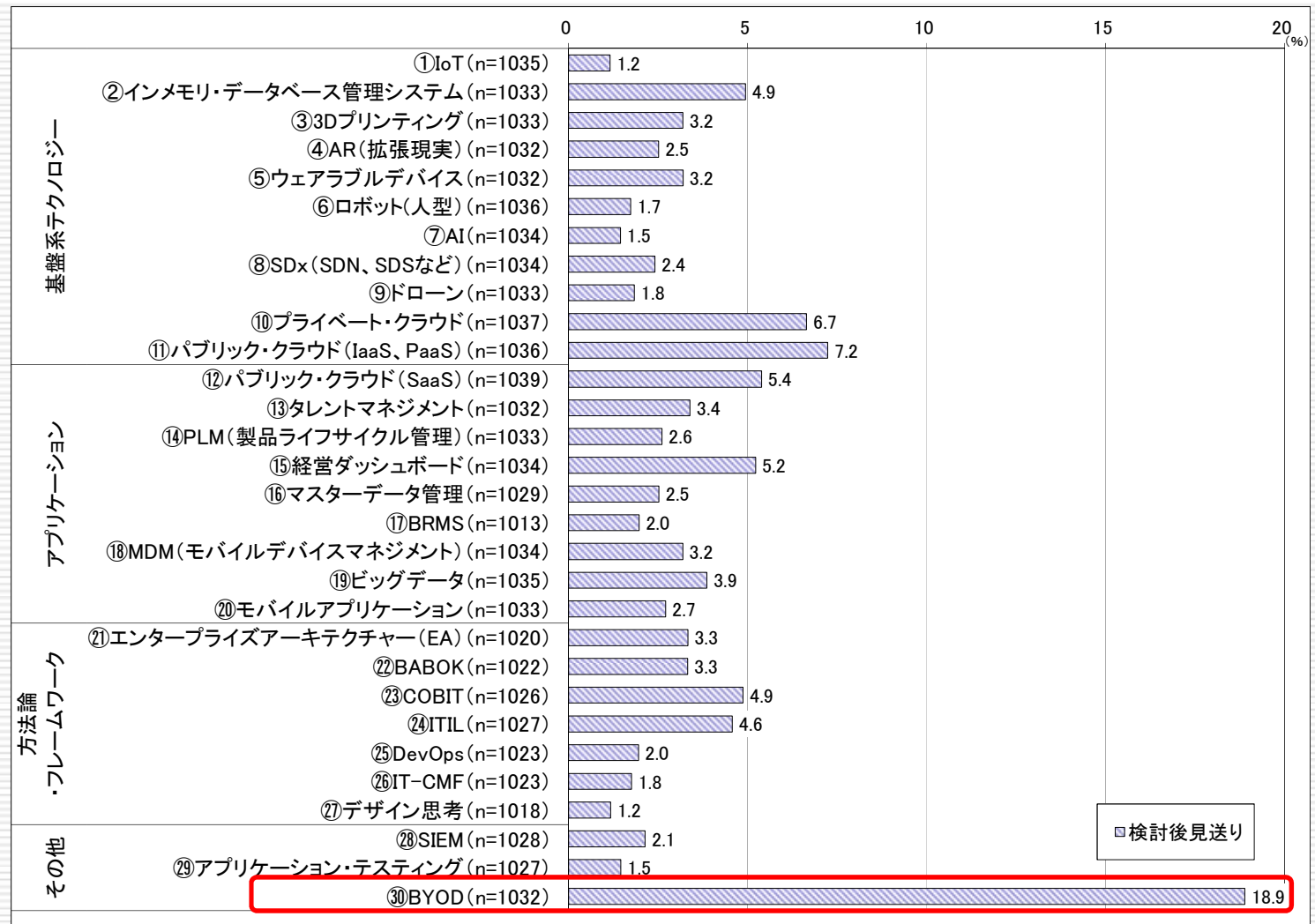
新たなテクノロジーとして各種クラウド、IoT、ビッグデータ、AIなどは対前年で大きく伸びており、導入に向けて積極的に取り組んでいる状況が見て取れる。

普及率順
新規テクノロジー
やフレームワーク
の導入状況



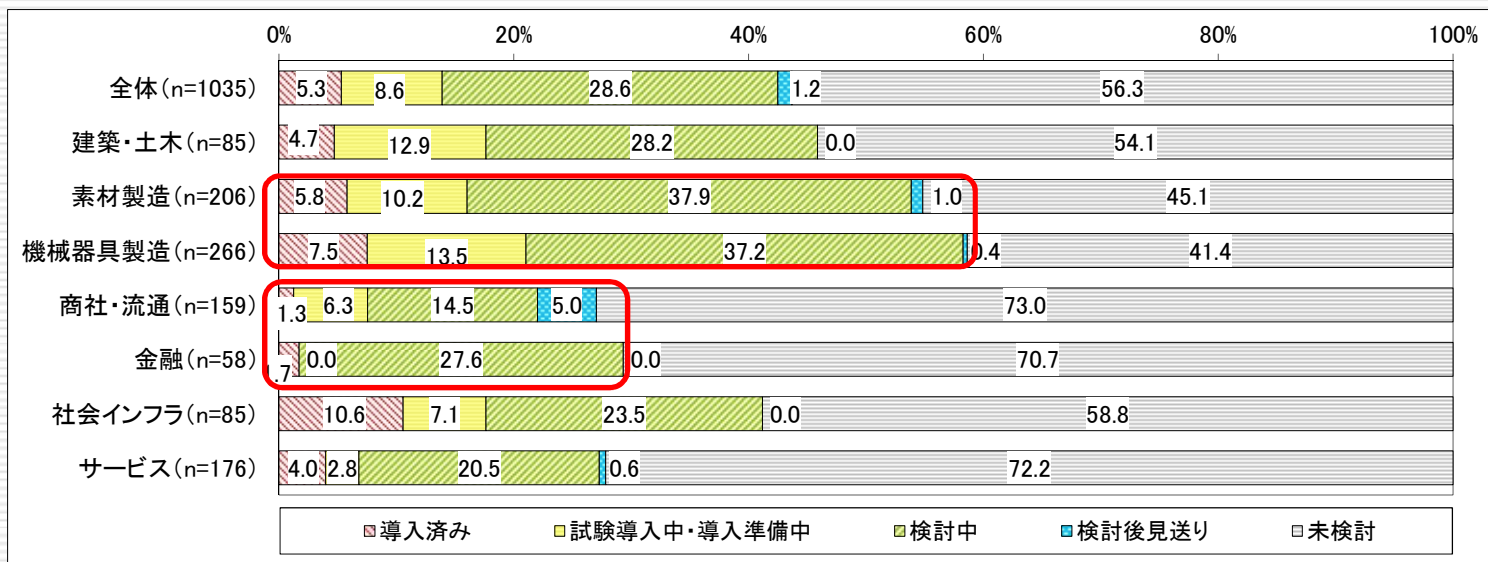
検討後見送りとなったテクノロジーはBYODが突出しており、ワークスタイル改革やコスト削減で期待が高い反面、セキュリティ上の不安を感じている企業が多いと想定される。

「検討後見送り」
となったテクノロジー



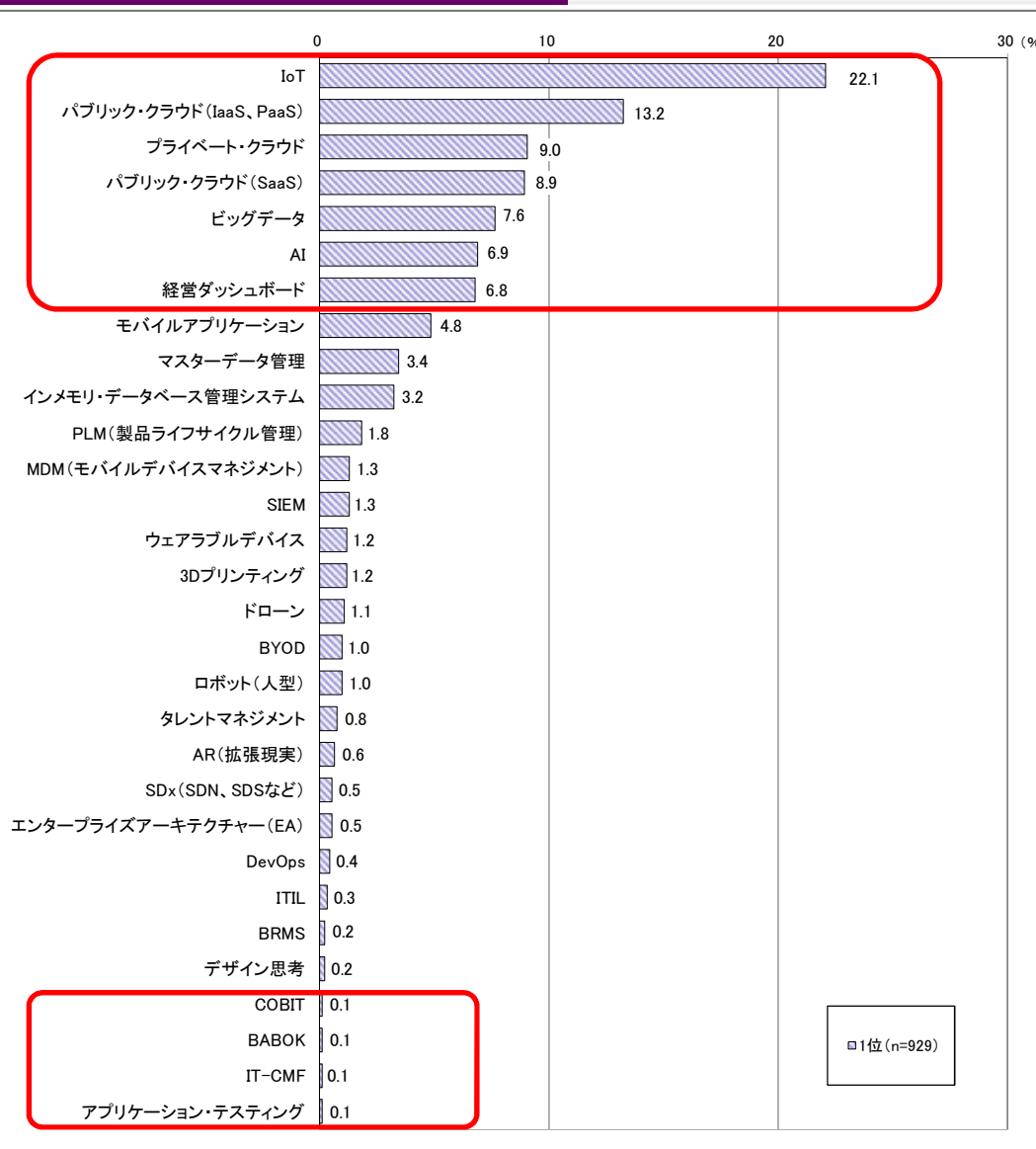
IOTは導入済み～検討中まで含めると全体で40%を超え、製造業(素材、機械器具)では50%を超える。一方、金融は29%、商社インフラでは22%と業種による差が大きい。

業種グループ別
IoTの
導入状況



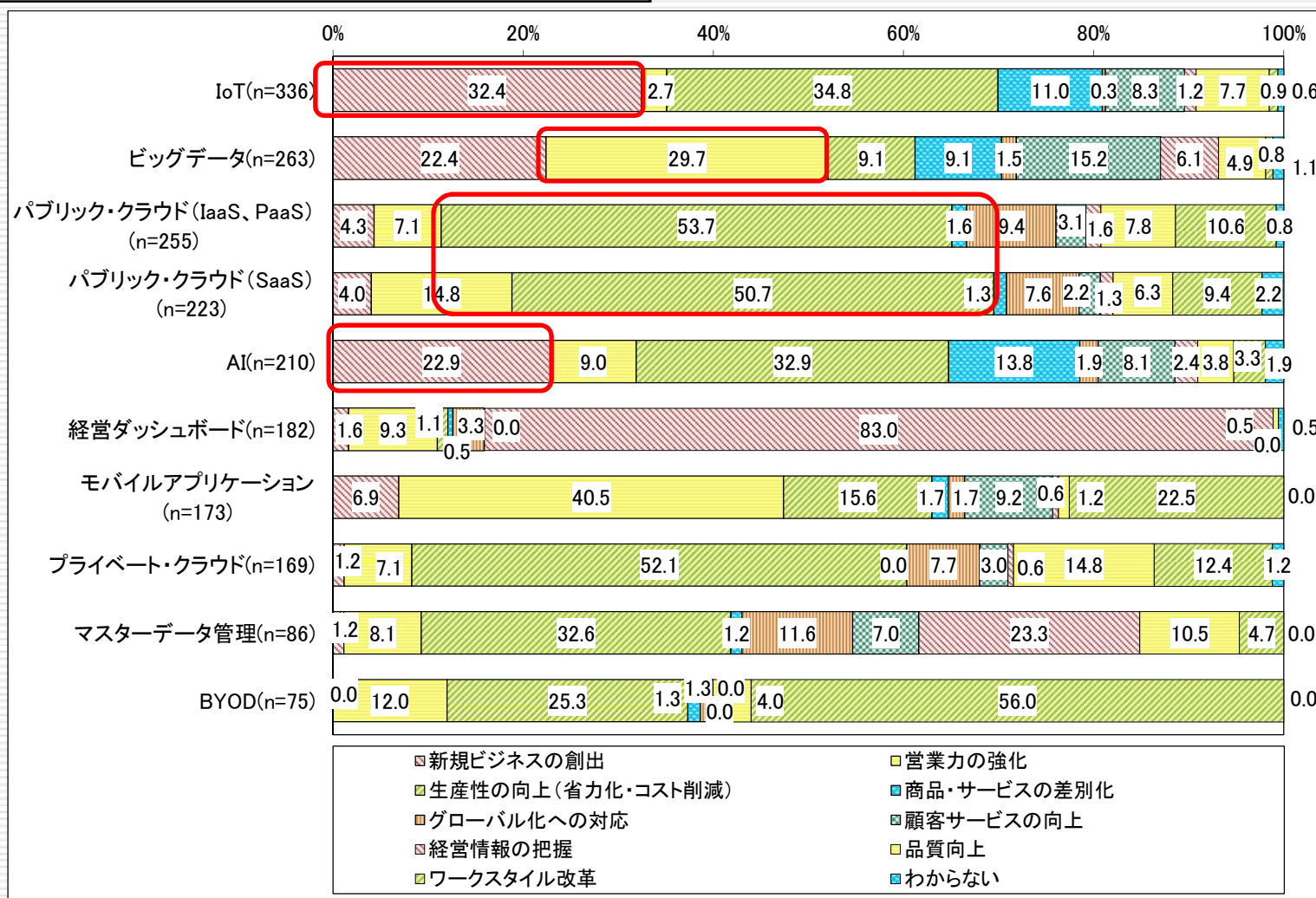
ビジネスのデジタル化を進めるための新規テクノロジーが重視されている。一方、方法論・フレームワークの関心が総じて低い。

重視すべきテクノロジー
(1位のみ)



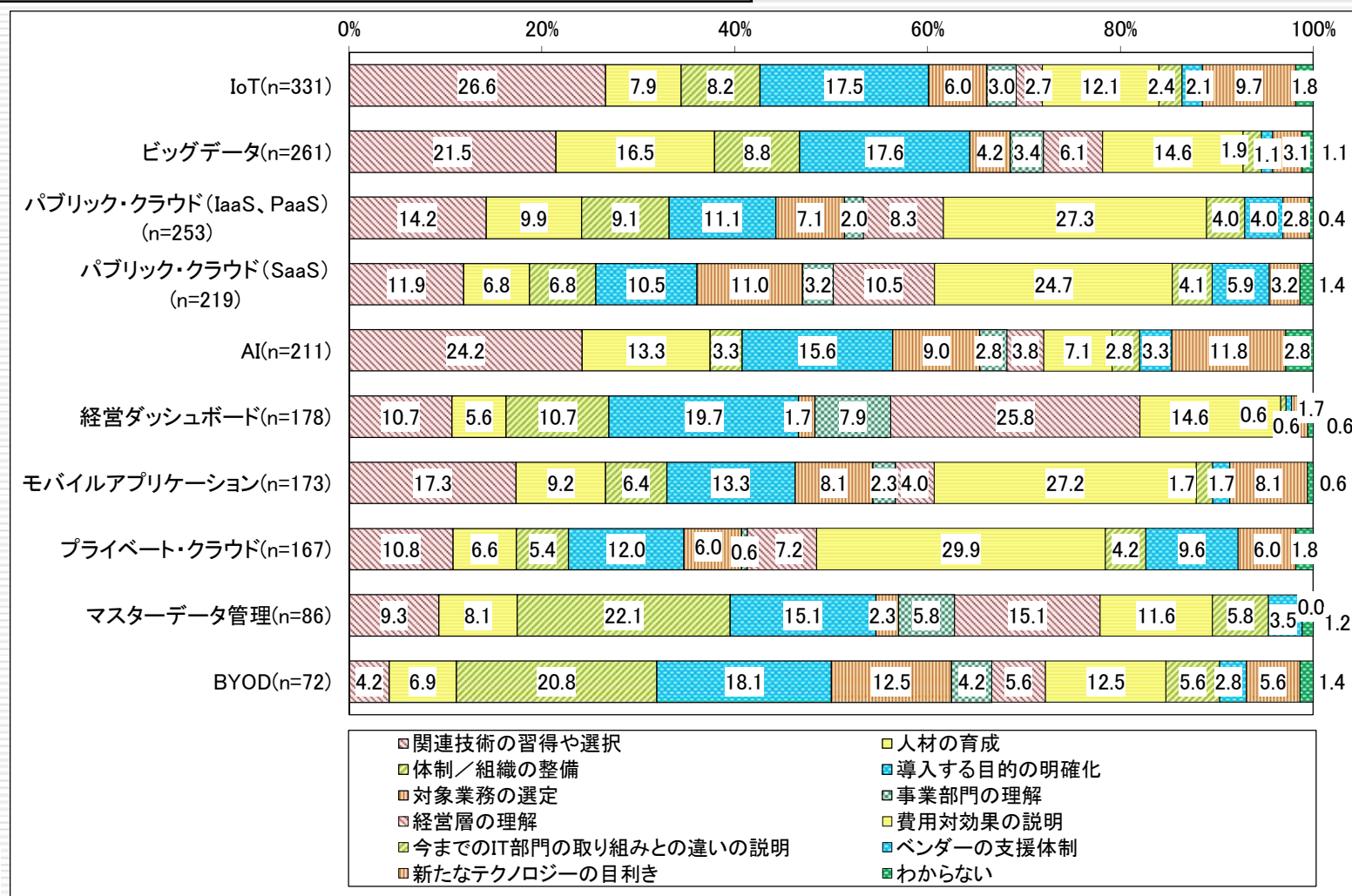
IoT、AIは生産性の向上、新規ビジネスの創出に高い期待がある。
ビッグデータは営業力の強化が最も高く、各種クラウドでは生産性の向上に対する期待が高い。

重視するテクノロジーとして位置付けた理由



IoT、ビッグデータ、AIは関連技術の習得、導入する目的の明確化と人材の育成を課題に挙げている企業が多い。
各種クラウドは費用対効果の説明が最も大きな課題である。

重視するテクノロジーを進めるにあたっての課題



【IT人材】

16年度調査のポイント

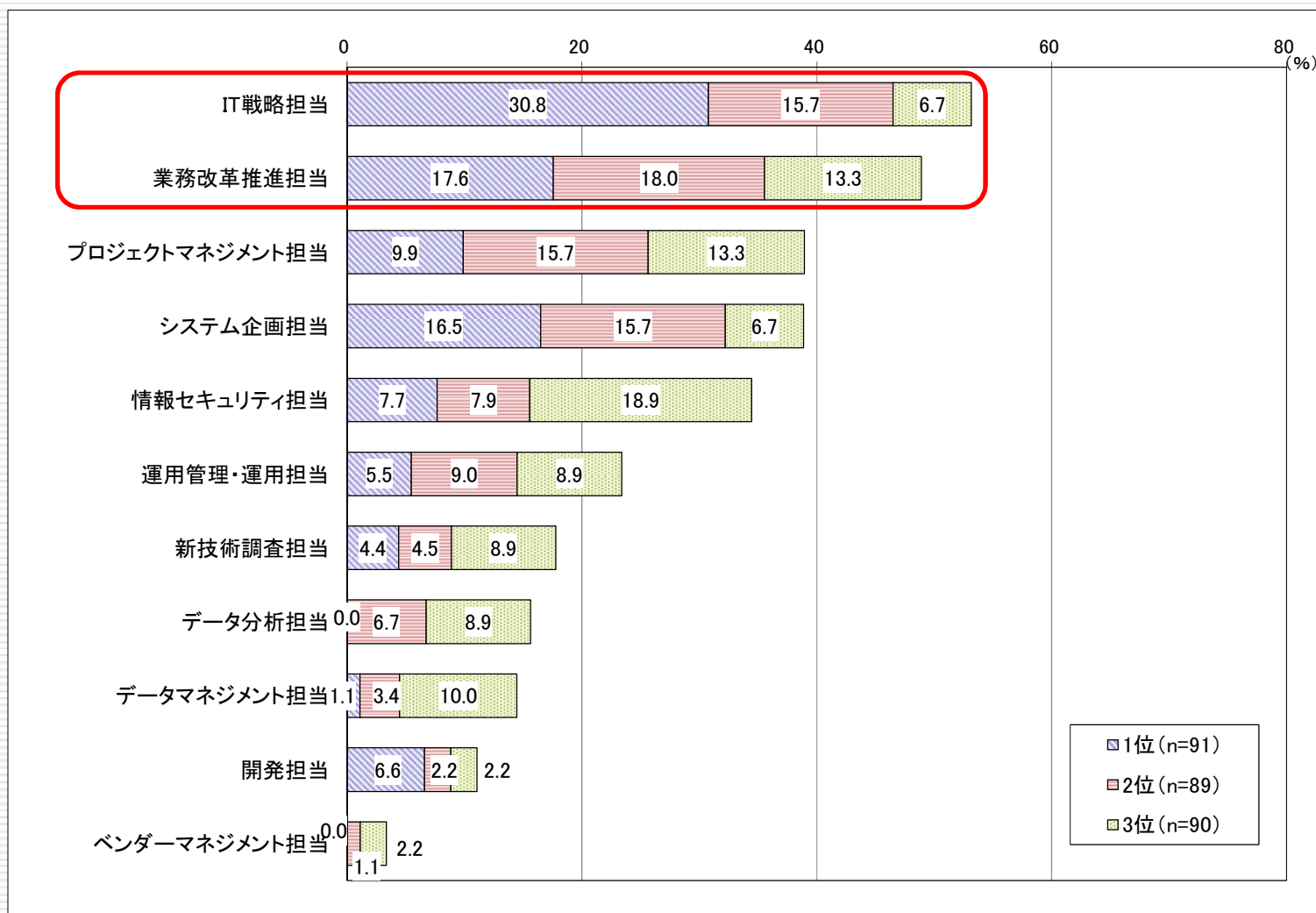
1. IT部門の要員数は**4年連続の増加傾向**となり、各企業がIT人材の確保を重要視している姿勢が鮮明となる。
2. 人数・スキルともに最も不足しているのは「データ分析担当」と「新技術担当」。一方、**最も重要視するのは「情報セキュリティ担当」**であり、経営課題として人材確保が重要となっている。
3. 「IT部門が魅力的」とした企業は全体の**1/4**に留まる。一方、経営戦略実現の為にIT戦略が不可欠とした企業では、半数近くが「魅力的」と回答。**経営戦略とIT戦略の関係性が強い企業では、IT部門が魅力的と社内認識される割合が高い。**

重点テーマ(ビジネスのデジタル化)との関係性

1. 「ビジネスのデジタル化を実施している企業」が重要視する人材タイプは「IT戦略担当」と「業務改革推進担当」であり、**ITとビジネスの両面の取組み(融合)を必要**としている。

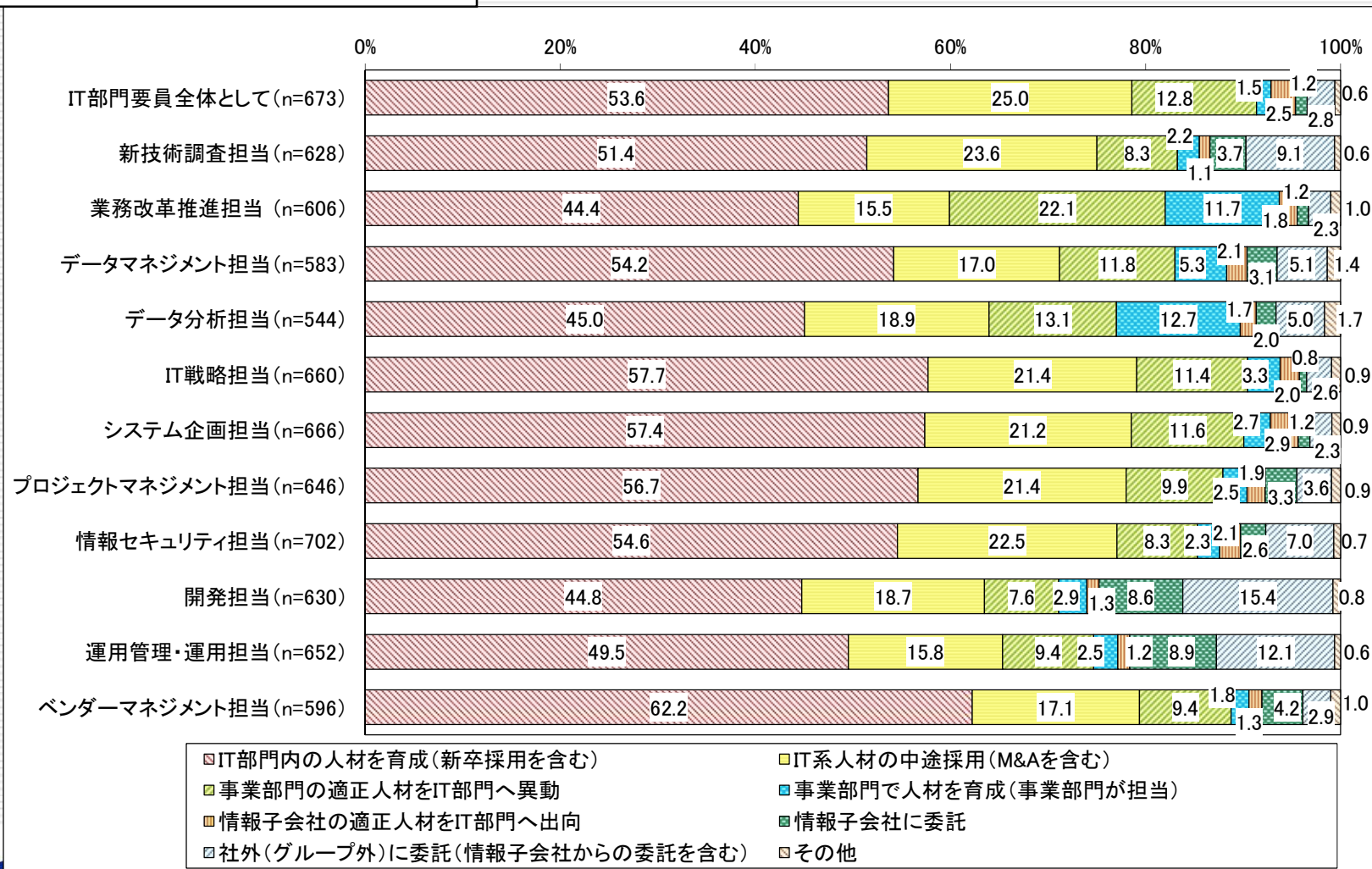
ビジネスのデジタル化を実施している企業は、IT戦略担当と業務改革推進担当をより重要視。ビジネスのデジタル化の推進には、IT戦略と業務改革の融合が必要。

ビジネスのデジタル化実施企業における重要視する人材タイプ(上位3位)



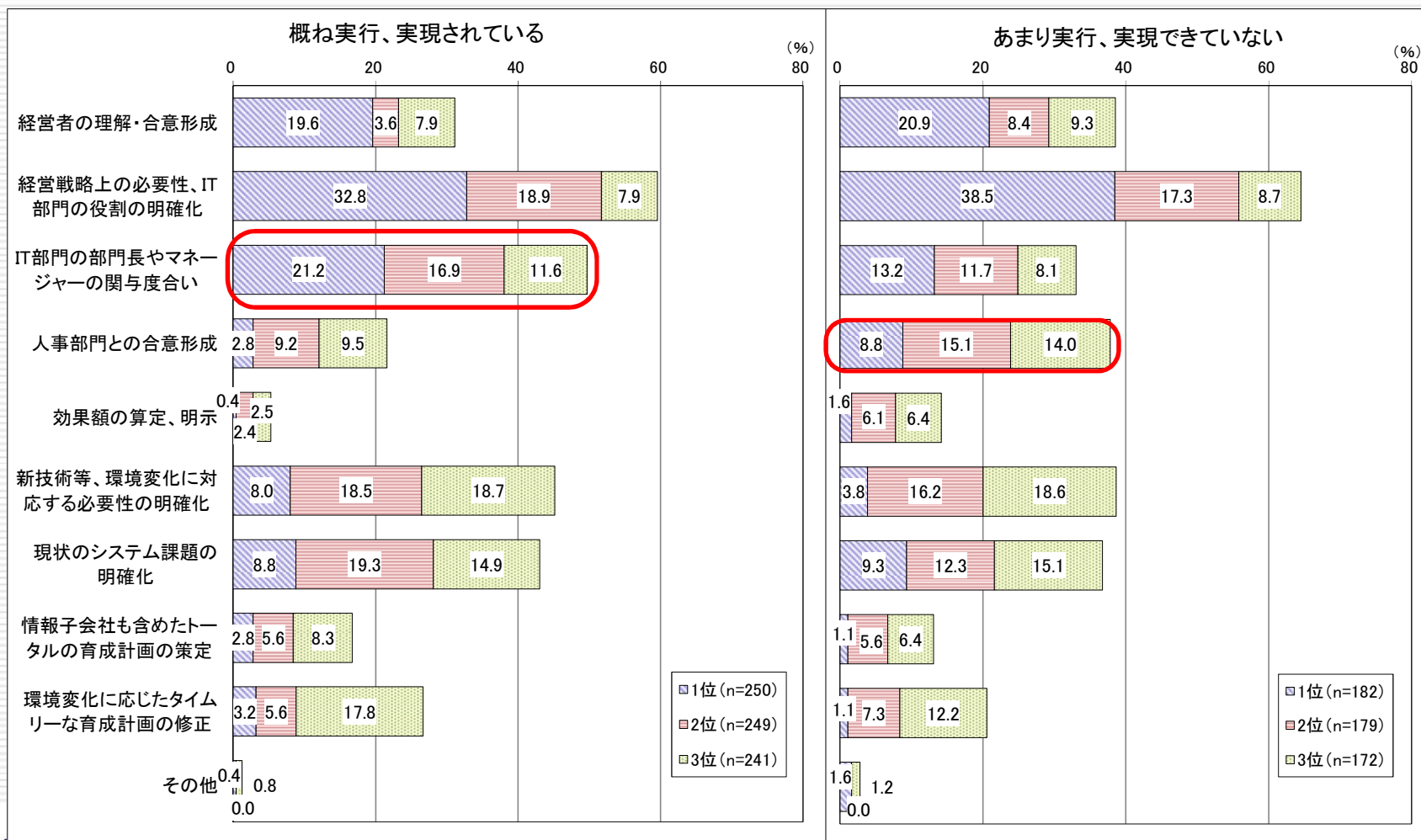
5割前後がIT部門内の人材を育成(新卒採用を含む)。次いで、IT人材の中途採用(M&A含む)であり、他部門や情報子会社からの異動、委託は少ない。

人材タイプ別 人材ソース(1位)



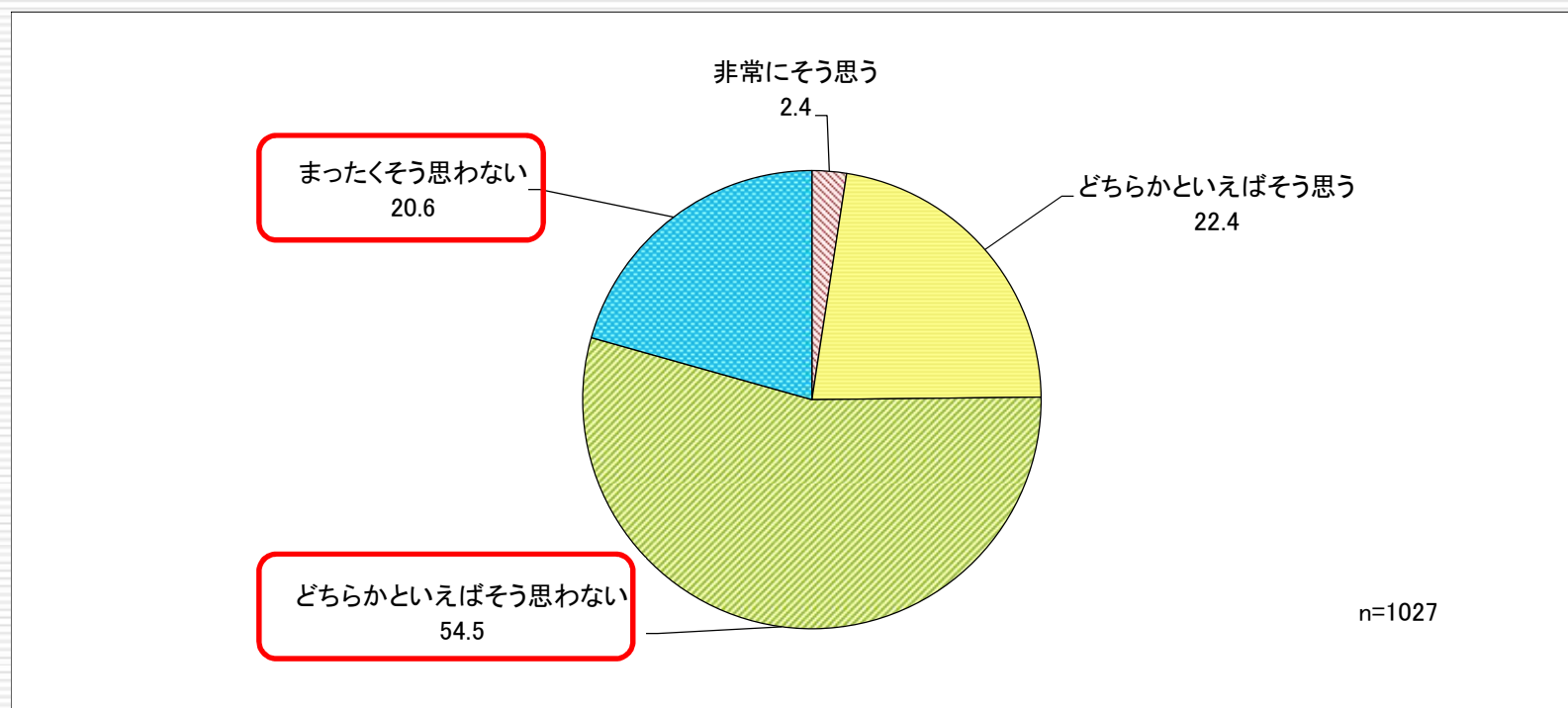
人材育成計画の実行・実現にはIT部門の部門長やマネージャの関与度合いが重要である。

IT部門の人材育成計画の重要成功要因(実行、実現度合別)



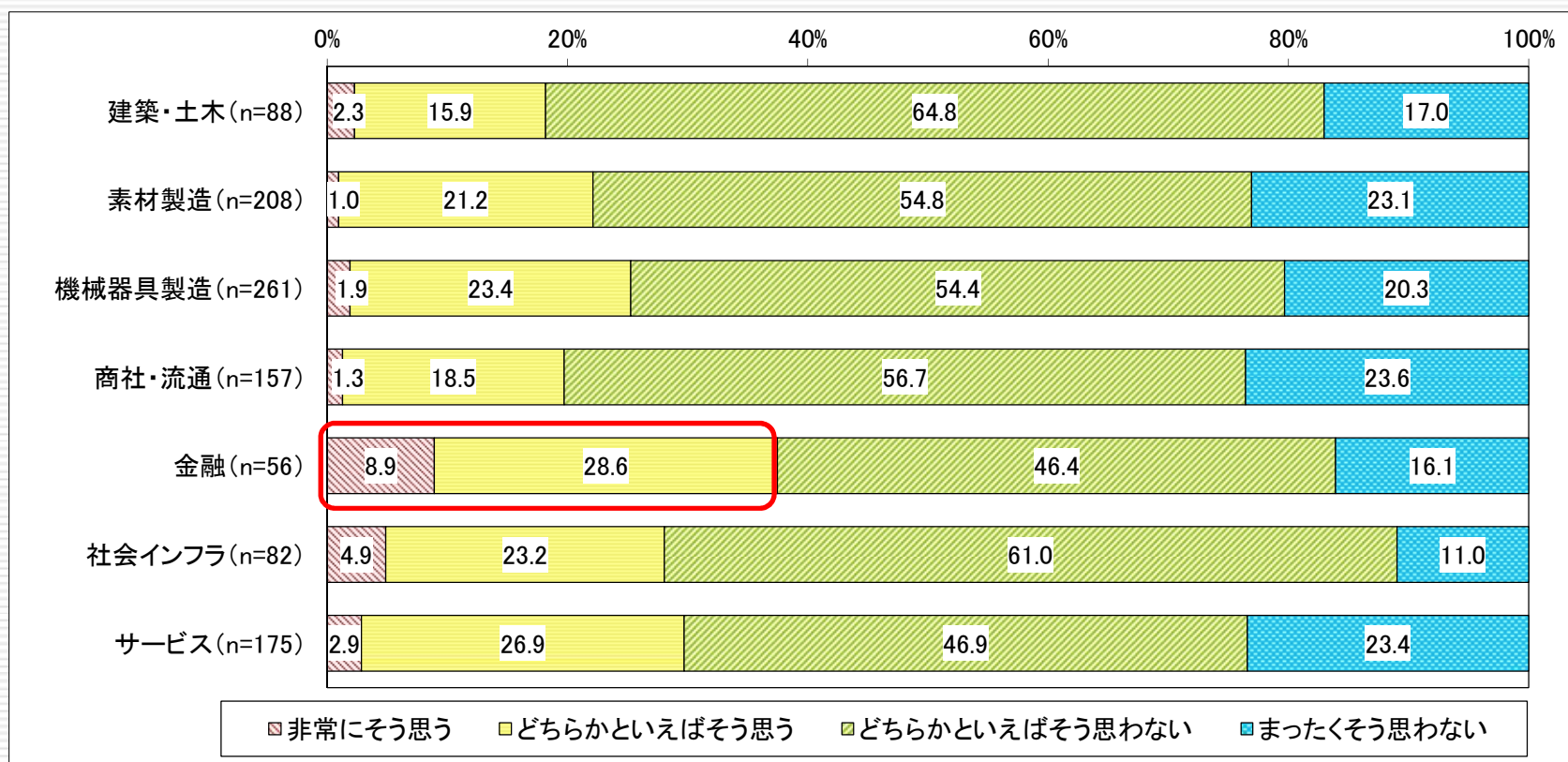
IT部門が魅力ある部門でないと感じる企業が全体の3/4以上。

IT部門が魅力的な部門として社内で認識されている状況



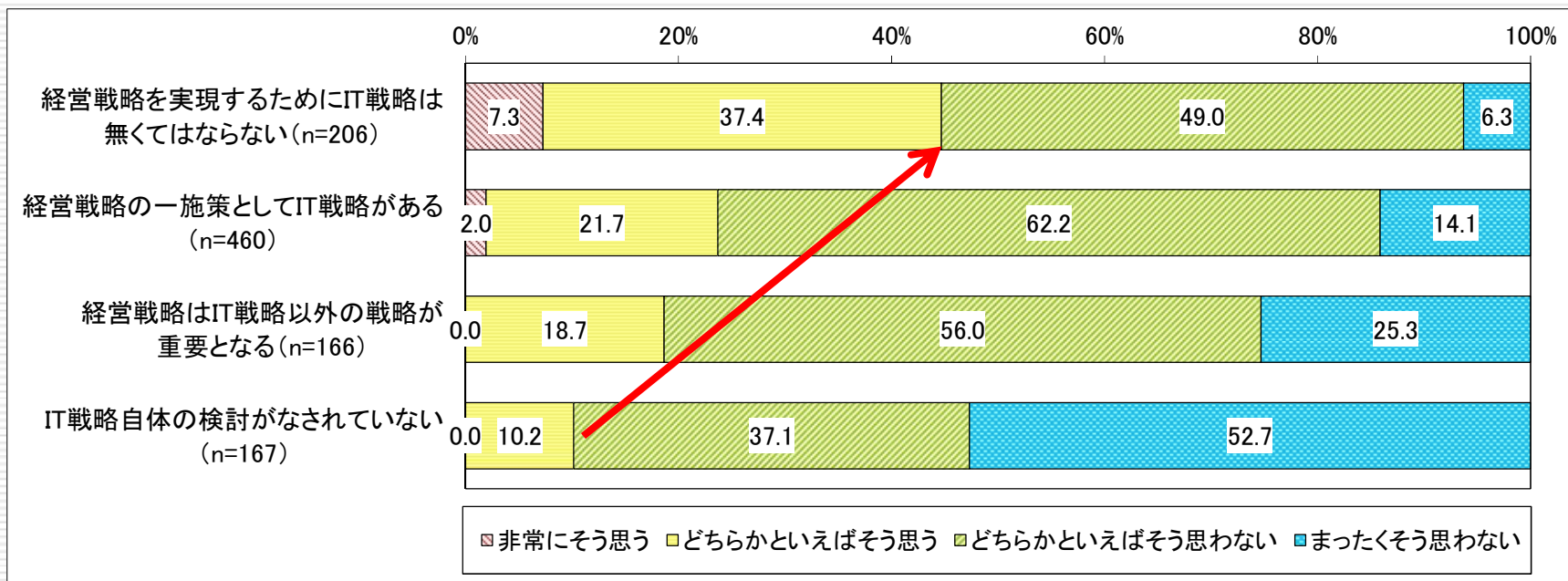
業種グループ別にみると、金融が最も魅力的(それでも4割未満)。事業そのものがITを基盤にしており、更にITを活用したビジネス変革も進んでいることなどが背景にあると推定される。

業種グループ別
IT部門が魅力的な部門として社内で認識されている状況



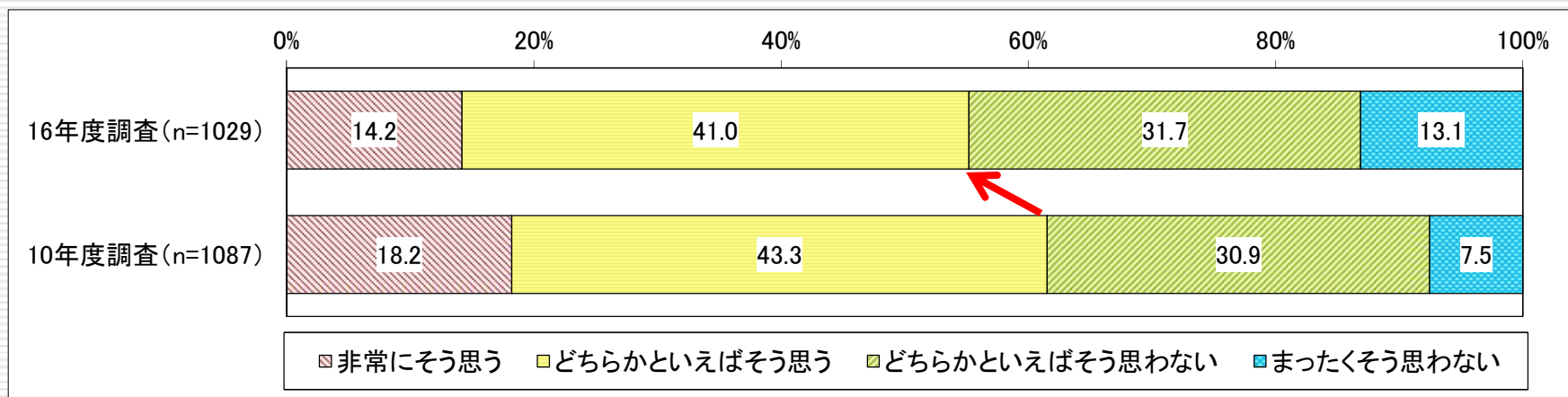
経営戦略とIT戦略の関係性が強い企業ほど、IT部門が魅力的な部門として社内で認識されてる。

経営戦略とIT戦略の関係別 IT部門が魅力的な部門として社内で認識されている状況



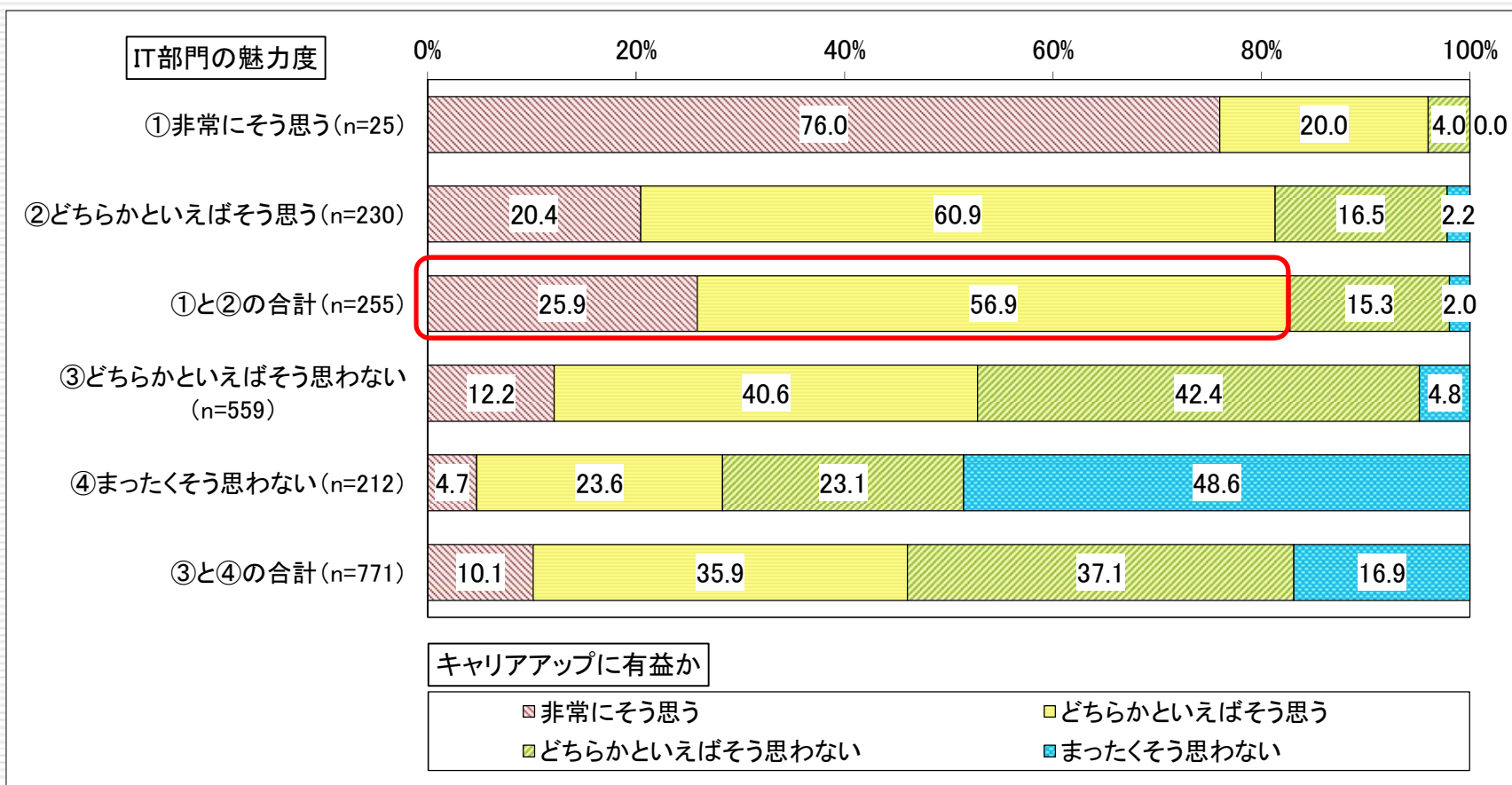
IT部門での経験がその後のキャリアアップにつながると回答した割合は、6年前より低下した。

年度別 IT部門での業務経験がその後のキャリアアップに有益か



IT部門の魅力がある企業では、8割以上がキャリアアップに有益と回答しており、好循環が生まれている。

**IT部門の魅力度別
IT部門での業務経験がその後のキャリアアップに有益か**



情報発信、役割・業務の明確化と意識改革、業務改革やビジネスの提案・企画力強化が有効との回答を多数得た。
一方、打つ手なしとの悲観的意見も。

IT部門を魅力ある部門とするための具体的取組み(自由記述)

	ご意見(分類)	回答数	具体的コメント(抜粋)
①	IT部門からの社内への情報発信、コミュニケーションの充実	54	・定期的な全社に対するアンケートを行っている ・年次報告書にて、実績及び今後の取組みに関するレポート作成。 ・IT部門長がポリシー(ミッション、スタンス、モットー)を策定し常に内外に発信する
②	IT部門の役割・業務の明確化と意識改革の実施	38	・IT戦略=営業戦略となる構造が必要 ・IT部門内にノウハウをたくわえ、ベンダーに丸投げではなく自らで解決する体制
③	業務の理解、業務改革、営業・増収提案の企画力の強化	35	・ビジネス部門へIT活用施策を継続的に提案 ・情報子会社の担当者が事業現場へ赴き、現場担当者と協業して業務改善を図る
④	経営者の意識改革、経営者とのコミュニケーション	18	・管掌役員に定期的に業務報告(プレゼン)をしている ・経営陣向けのIT基礎講座を開催。
⑤	事業部門との人事ローテーションの実施	16	・IT部門で業務知識を持つ優秀な人材は、積極的に事業、管理部門へ異動 ・技術系新入社員を受け入れて育成し、社内の各部門へ配属させることでIT部門の理解を高める
⋮			
⑪	打つ手なし	20	・あくまでも黒子的な役割の為、大きな動きはしていない ・会社として認識されていないもしくは底辺の仕事になっている ・IT部門は社内のサービス業的立場。運用ミスのフォローとクレーム受付ばかり。どちらかと言えば、ユーザ部門に嫌われる側で魅力など無い。責任感のみである。

(※1社で複数種類のコメントとしてカウントしているケースがあり、回答数と合計数は一致していない。)

【BCP(事業継続計画)】

16年度調査のポイント

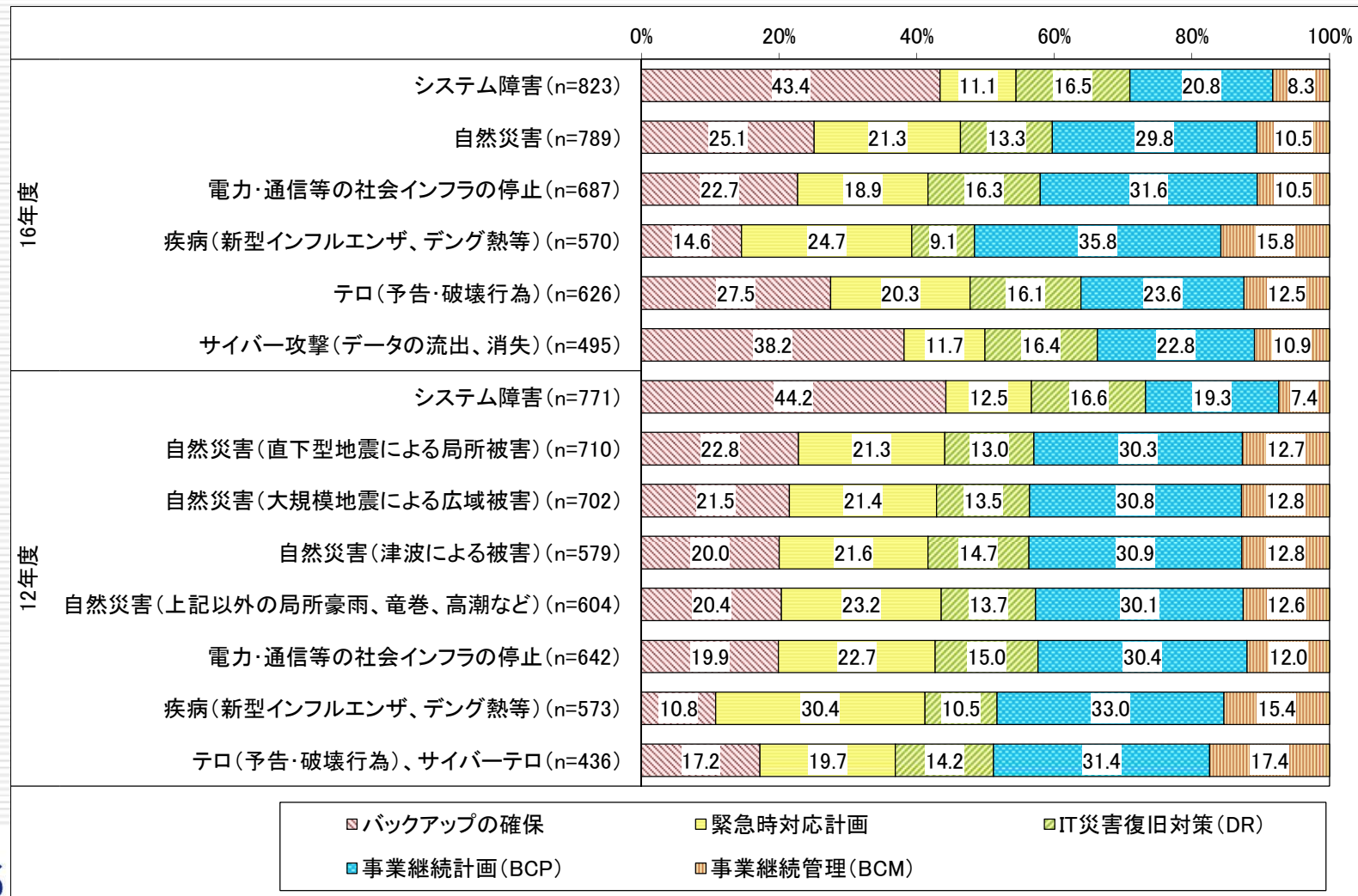
1. 12年度以来、4年ぶりの調査となり、整備状況を確認
2. 熊本地震の影響に伴うBCP策定意識の変化
3. 新たな脅威に対するBCPのカバー範囲

重点テーマ(情報セキュリティ)、他の章との関係性・ポイント

1. セキュリティ(サイバー攻撃)に対するBCP意識
2. クラウド環境を使った事業継続性との関係
3. 経営戦略とBCPの関連性

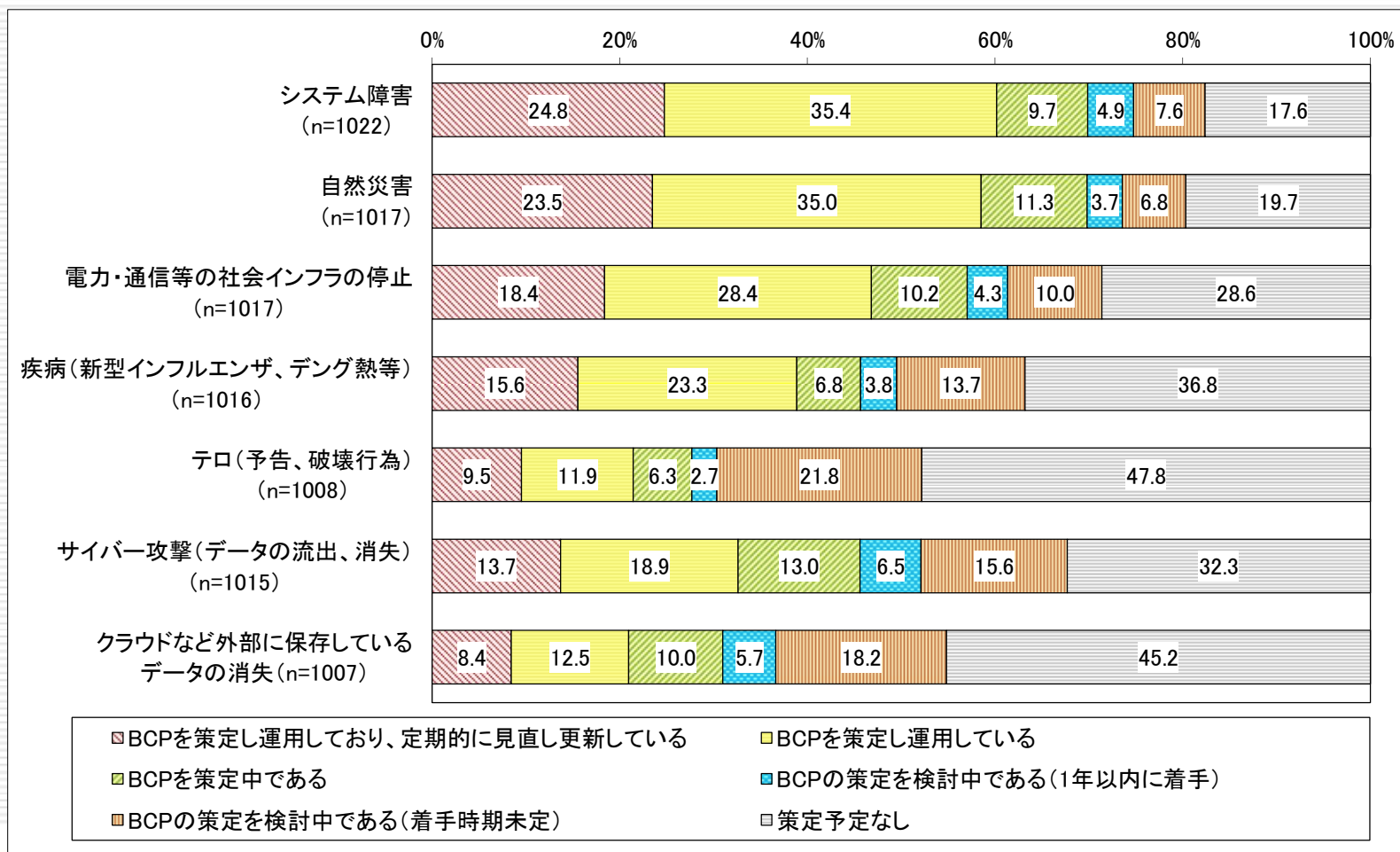
想定リスク別のBCP策定レベルは、12年度から大きな変化なし。
システム障害は4割がバックアップ確保で、初歩的な対応が大半。
疾病は最もレベルが高く、半数の企業が事業継続計画・管理レベル。

年度別・想定リスク別 BCP策定レベル



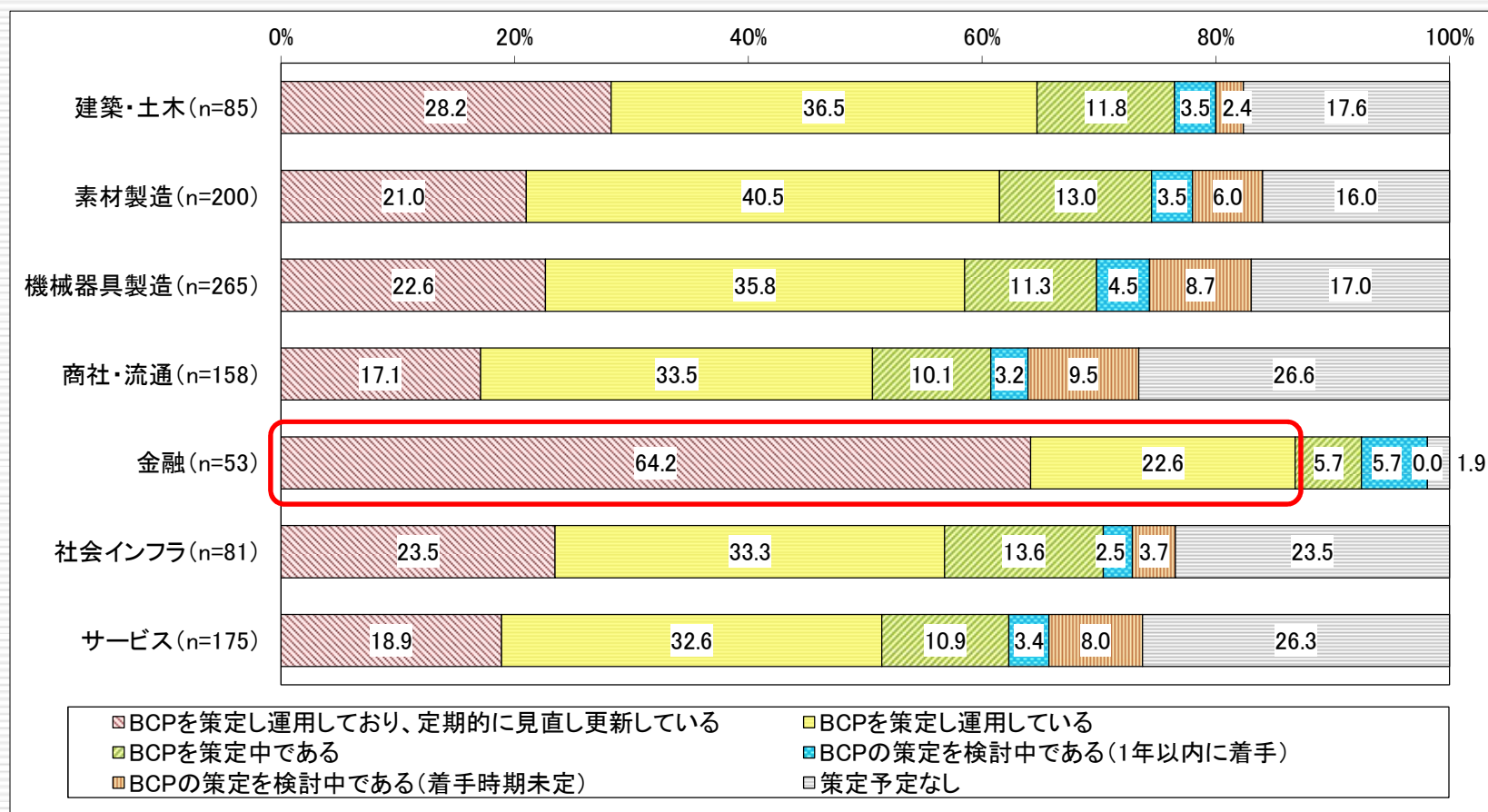
システム障害などの業務に直結しやすい事象に対して、BCPを策定する傾向が高いが、テロなどの想定リスクに関しては先送りされやすい傾向がみられる。

想定リスク別 BCP策定状況



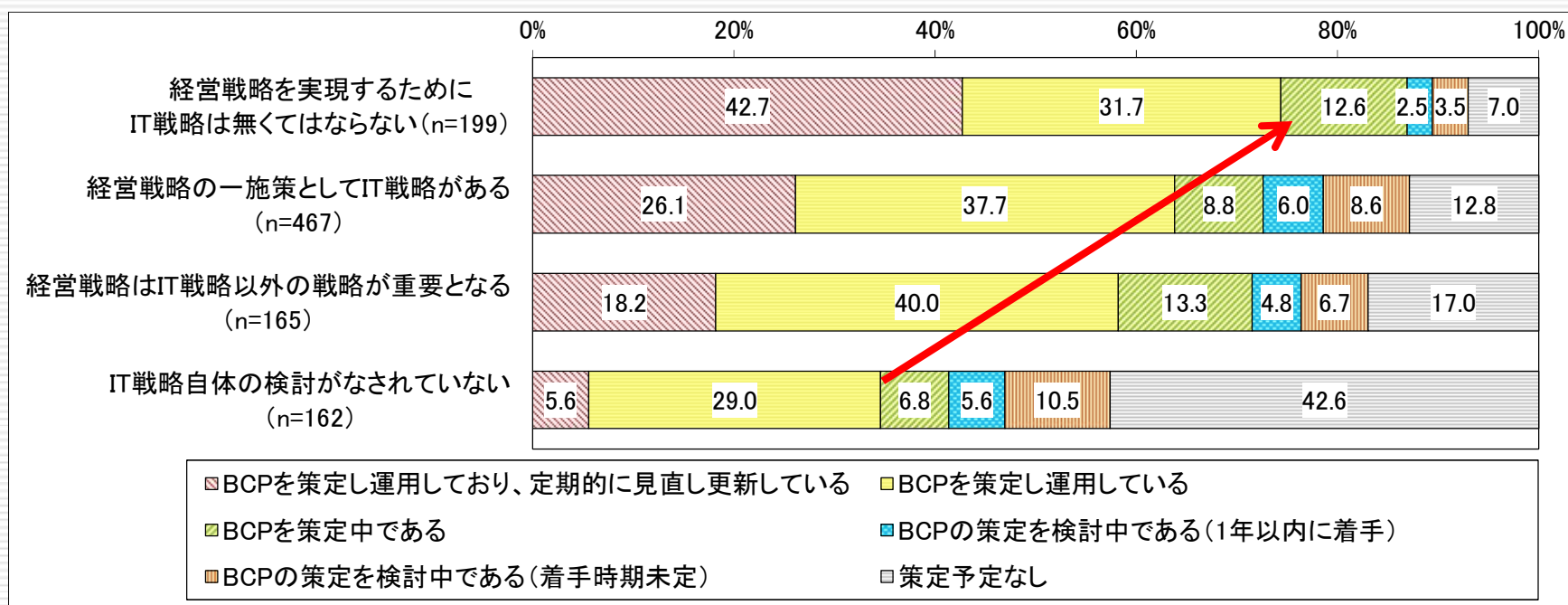
業種グループ別にみると、取組みが最も進んでいるのは金融。
金融機関においては、金融庁のガイドラインで、業務継続体制の構築が求められているためか。

業種グループ別 自然災害に関するBCP策定状況



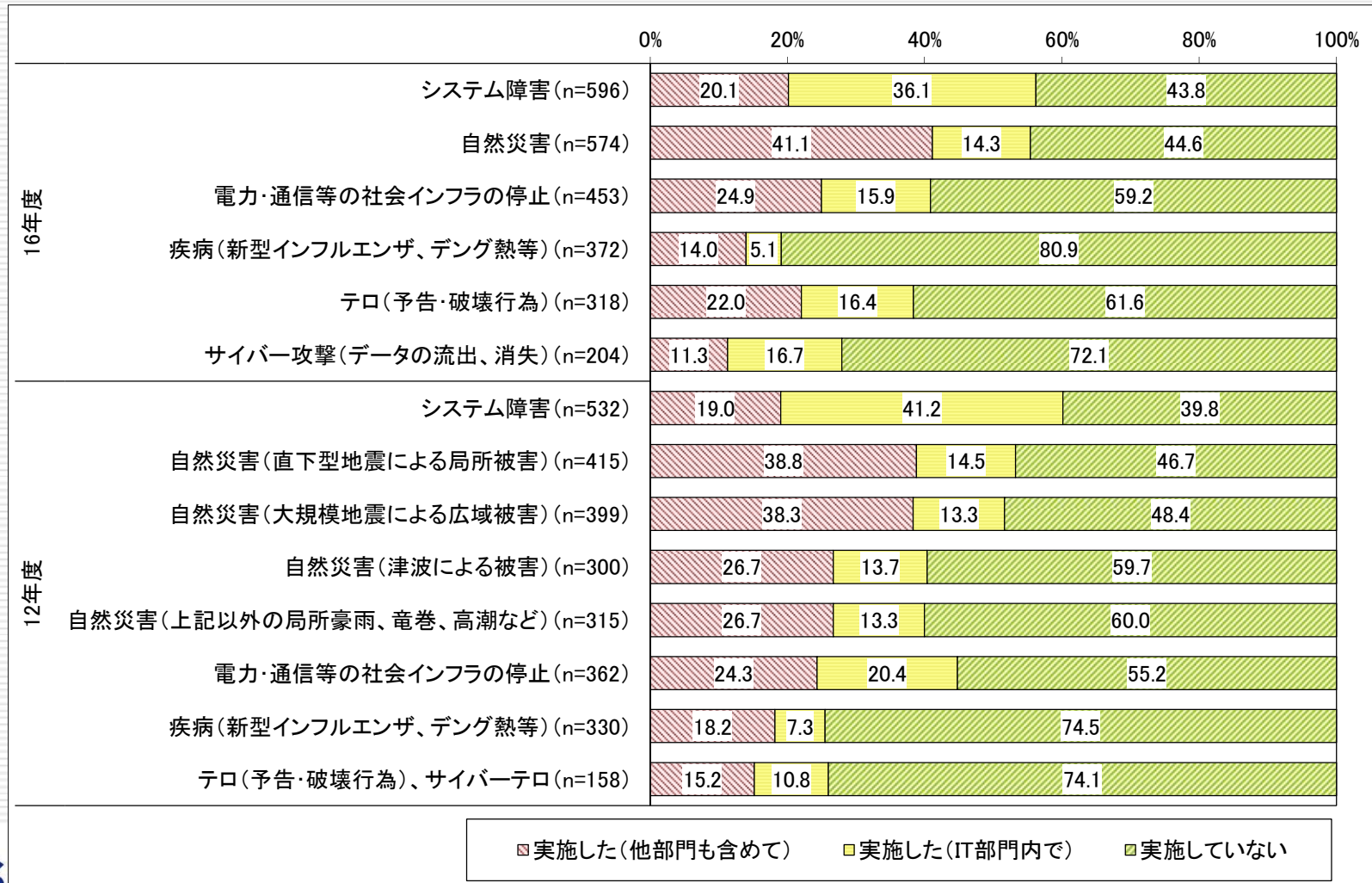
経営戦略とIT戦略が密接に関係している企業ほどBCPの策定が進んでいる。

経営戦略とIT戦略の関係性別 システム障害に関するBCP策定状況



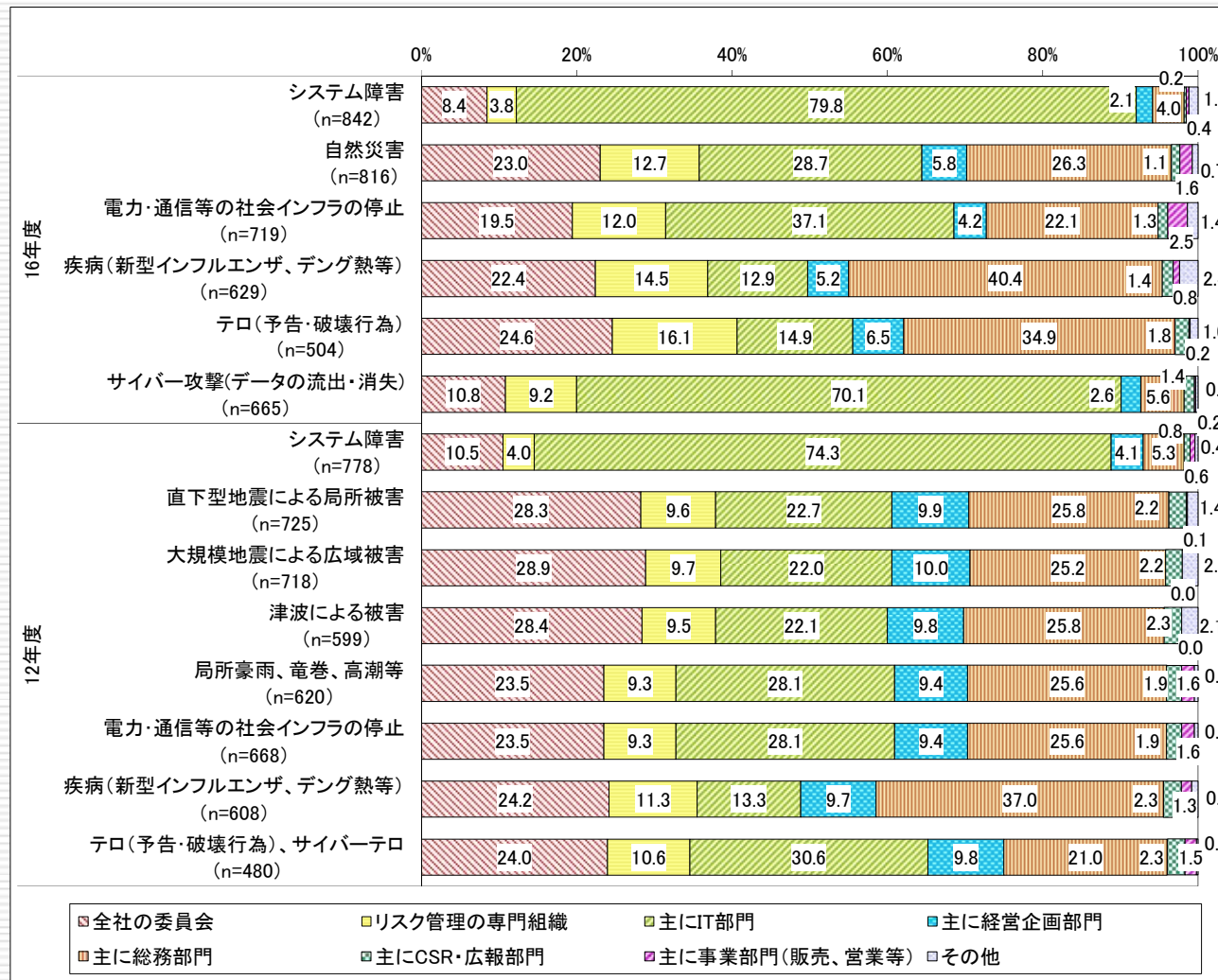
訓練実施有無について12年度と比較したが、大きな変化なし。
システム障害、自然災害は訓練実施の割合が高いが、疾病、テロは
訓練が実施しづらい状況。

想定リスク別 訓練状況(12年度との比較)



BCPの主管部門について、12年度と比較したが、大きな変化なし。
システム障害はIT部門主体、疾病は総務部門主体、自然災害は全社
委員会、IT部門、総務部門で。

BCP策定部門(12年度との比較)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

3. 17年度 IT予算の動向

- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

4. IT戦略の重要性

- ・ ITトレンド
- ・ IT人材
- ・ BCP(事業継続計画)

▶ 5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤
- ・ グローバルIT戦略

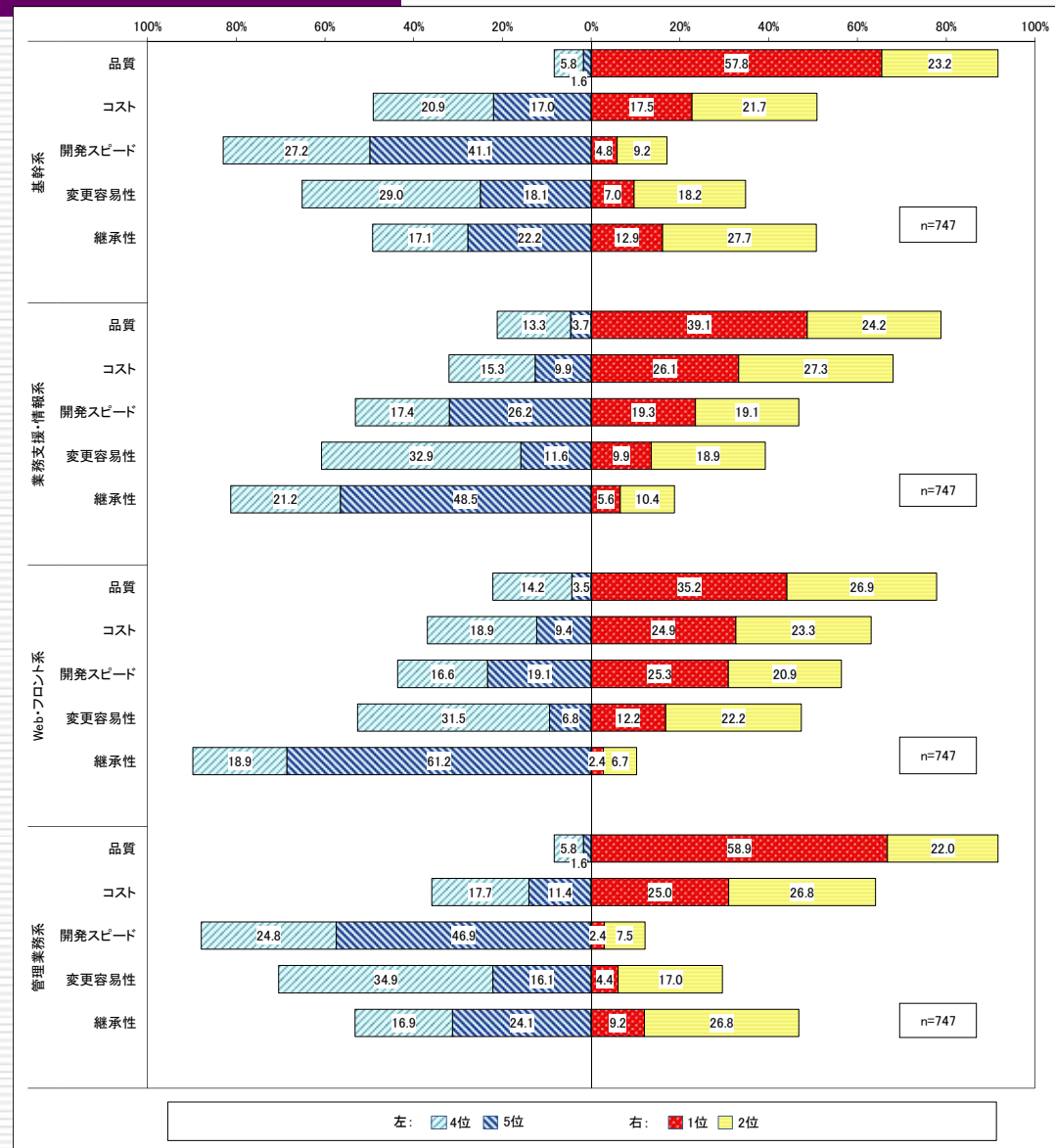
【システム開発】

16年度調査のポイント

1. IT部門がシステム開発において重視している事項はなにか。
2. 外部事業者が提供するシステム基盤や業務アプリケーションのサービス内容が年々充実している環境のもとで、各社はシステム開発をどのような方針で取り組んでいるのか。
3. 13年度企業IT動向調査結果との比較分析。

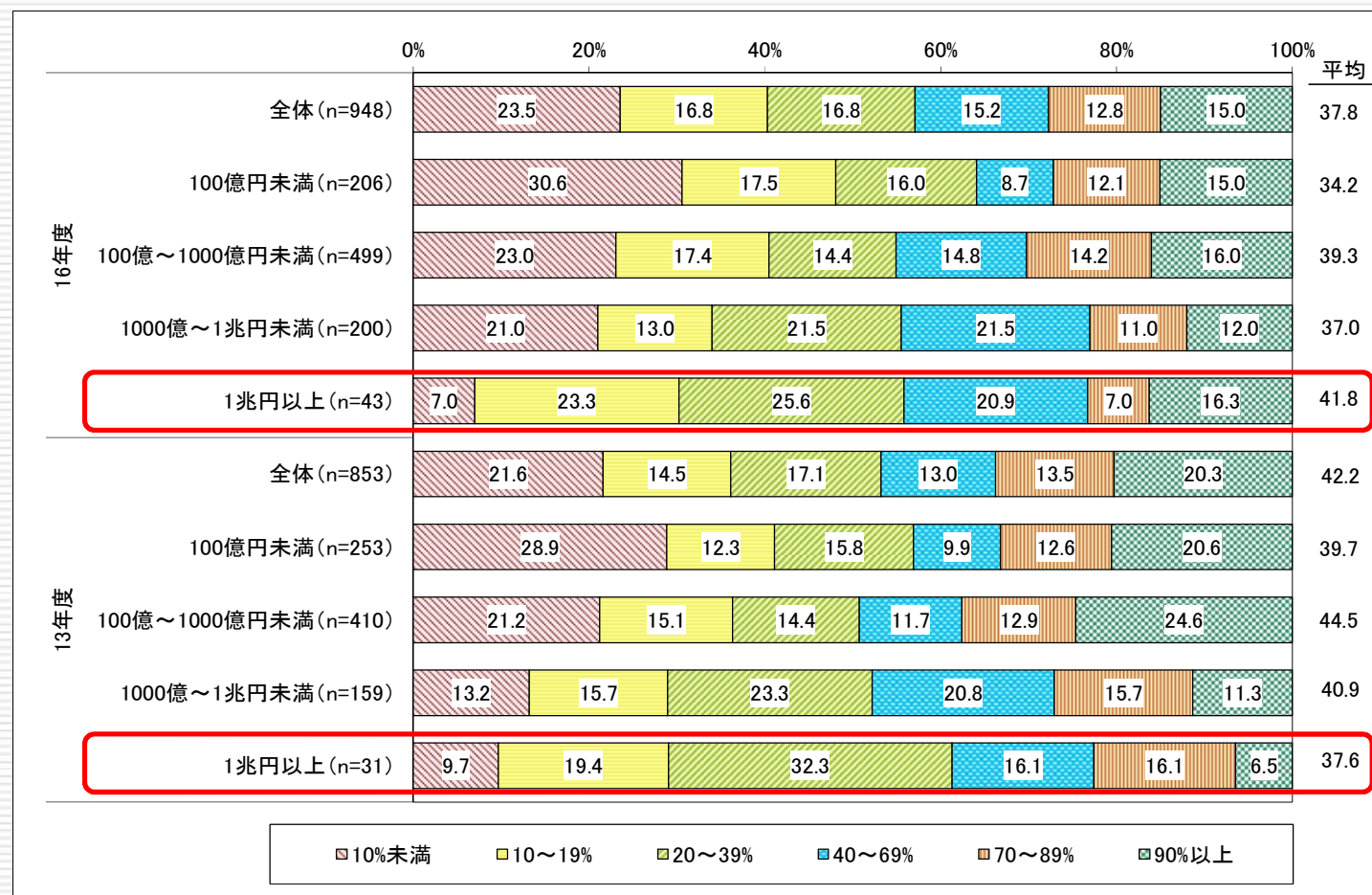
品質重視は、全ての業務システム分野で最も重視されている。
開発スピード、継承性については、業務システム分野ごとに位置付け
が異なる。

システム構築時の重視事項
(右:1位・2位、左:4位・5位)



システム開発全体の内製比率は13年度と比較して低下している。
但し、売上高1兆円以上の企業のみ内製比率は若干増加。

売上高別
システム開発全体
の内製比率



今後のシステム開発の方向性は、全ての業務システム分野で外部活用重視。一方、売上高1兆円以上の企業では重視する事項に応じて自社開発と外部活用を選択。

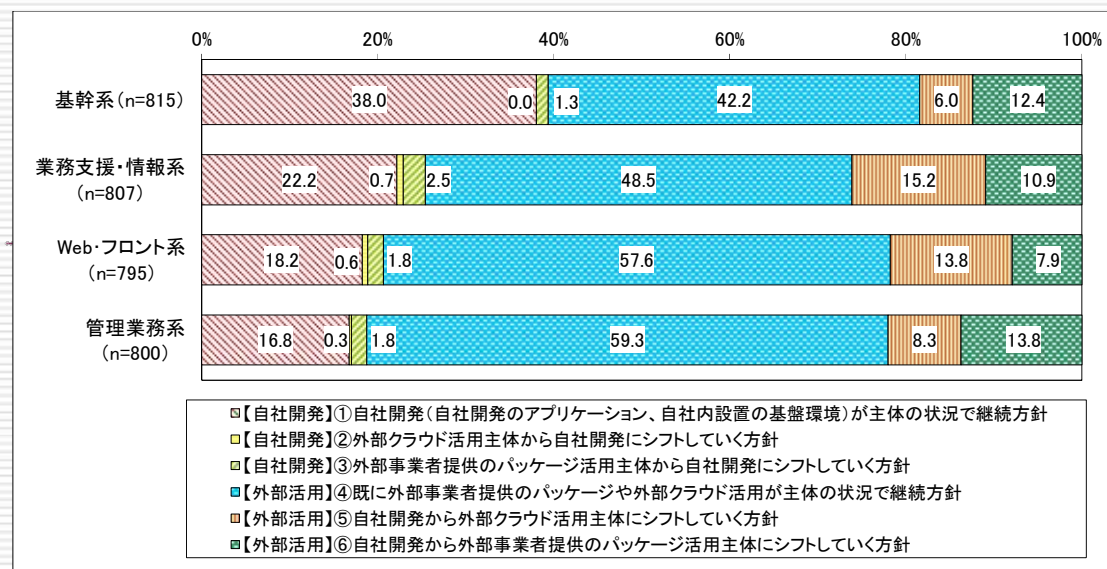
(右図) 図表7-2-4 業務システム分野毎のアプリケーション設計・構築今後の方向性



システム開発の方向性は外部活用

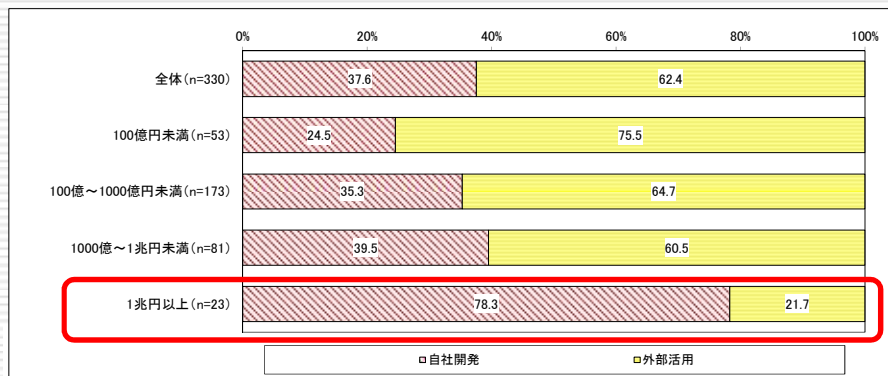


売上高1兆円以上の企業を中心に、外部活用を行いながらも、自社開発により「品質」「コスト」「開発スピード」「変更容易性」「継承性」を追及している企業姿勢も確認。

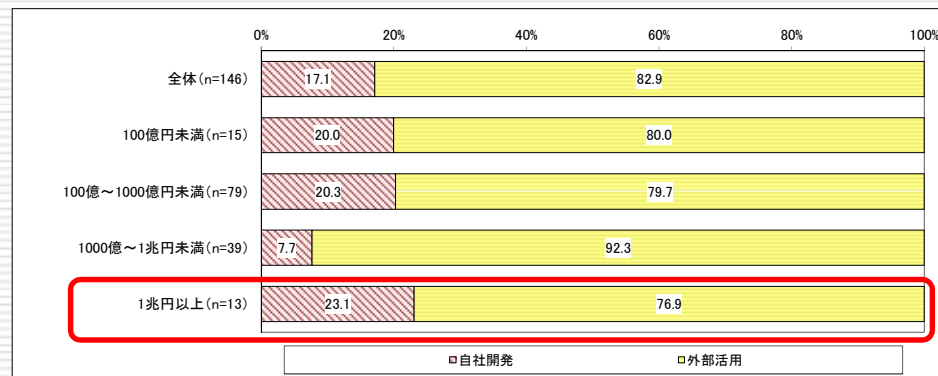


(下図) 図表7-2-5 売上高別・重視事項別アプリケーション設計・構築の今後の方向性

① 基幹系システムの重視事項の1位を品質とした企業

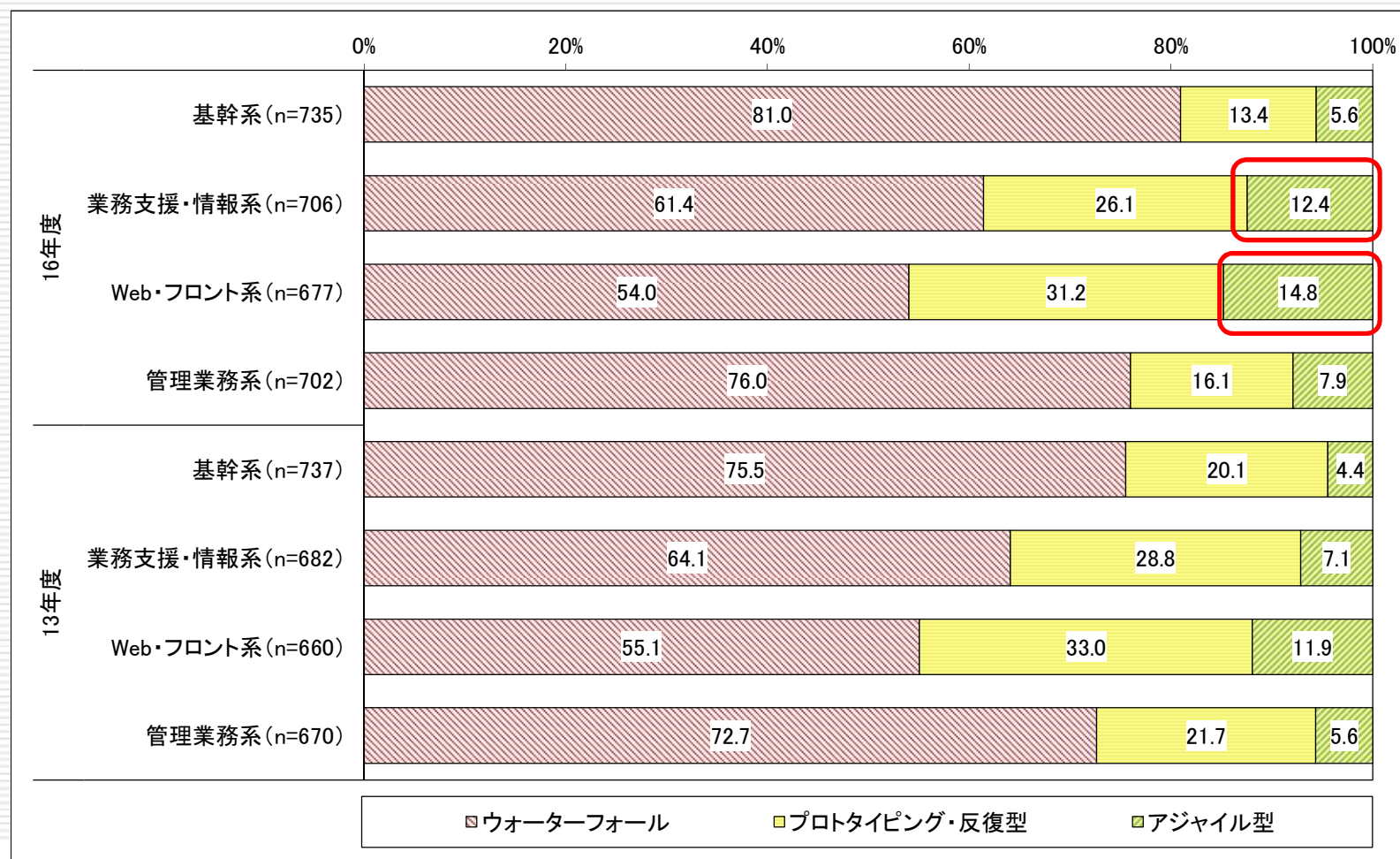


③ Web・フロント系システムの重視事項の1位を開発スピードとした企業



13年度と比較して、全業務システム分野でアジャイル型開発の利用割合が増加。特に、業務支援・情報系、Web・フロント系で伸びが大きい。

システム開発手法の活用状況



【IT基盤】

16年度調査のポイント

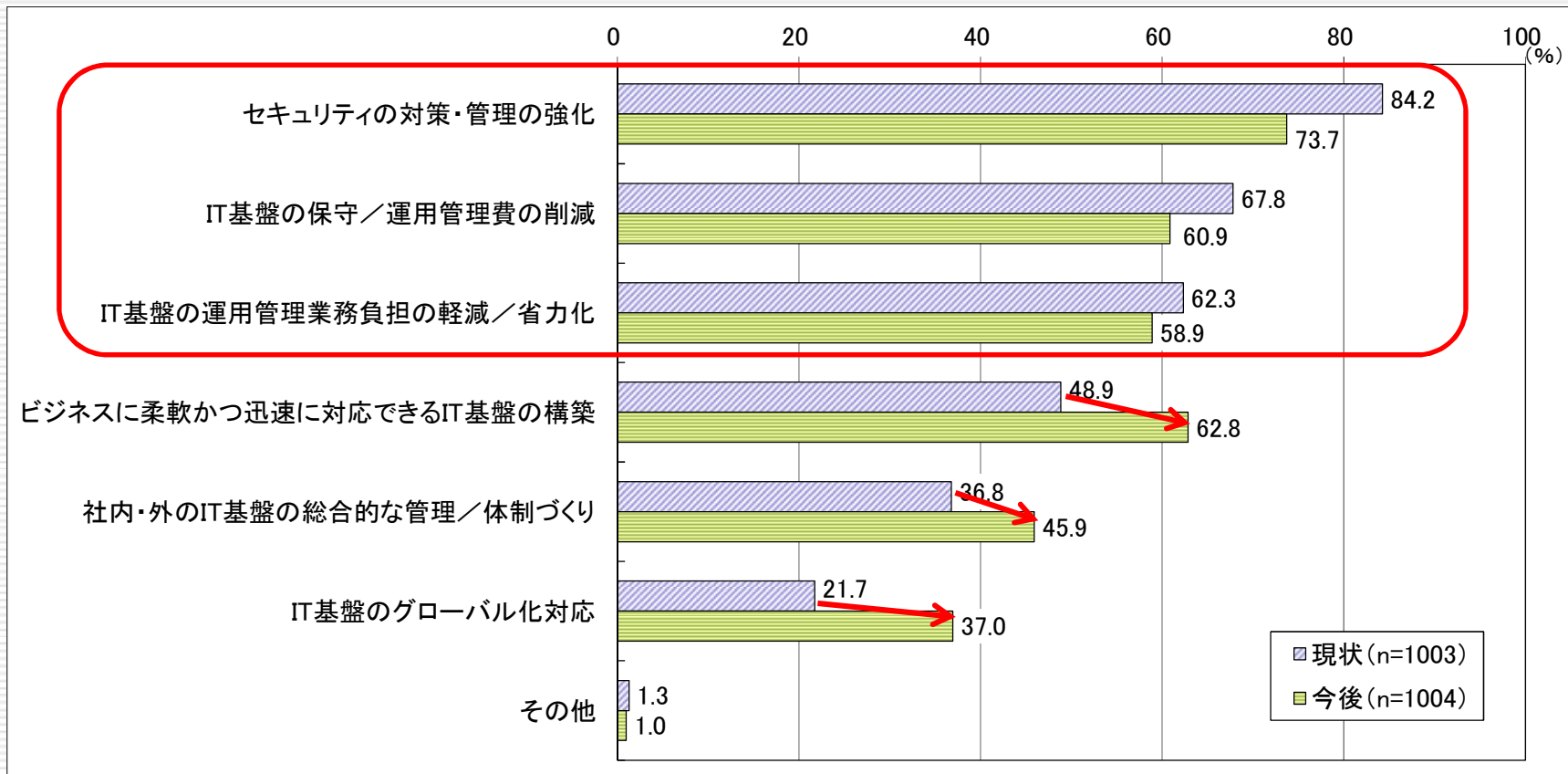
1. IT基盤における企業の優先課題の上位は、「セキュリティ対策／管理の強化」、「保守／運用管理費の削減」、「運用管理業務負担の軽減／省力化」であった。
2. パブリック・クラウドの活用における今後の意向では、受発注管理や販売管理など基幹系業務システムへの活用の広がりがみられた。
3. パートナーとなるベンダーに求める能力は、「システム連携／移行などのインテグレーション力」、「新テクノロジーの活用／提案力」など、ビジネスにより柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤を具現化する実践力に期待。

重点テーマ(ビジネスのデジタル化)との関係性

1. 「ビジネスのデジタル化を実施している企業」において、パブリック・クラウド(IaaS／PaaSへの新規展開)を実施済み企業の割合は、全体平均の約2倍になる。

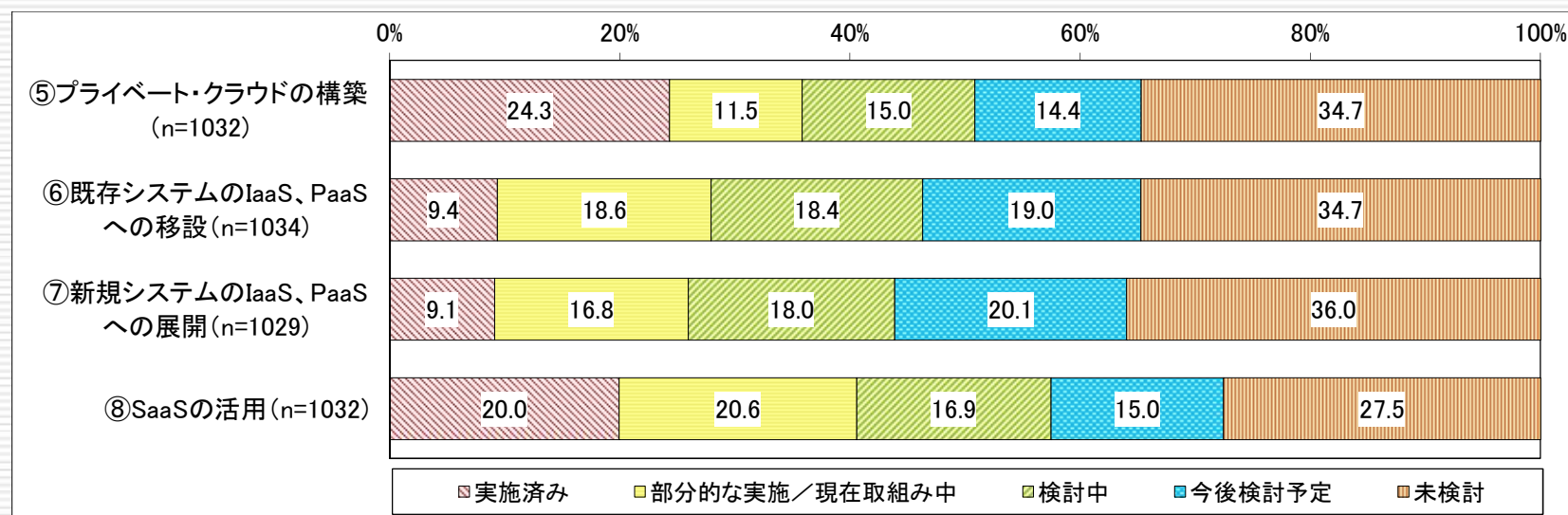
セキュリティ対策・管理、コスト削減・業務負担軽減が3大優先課題として継続。今後5年の期間では、ビジネスの広がりをIT基盤の側面から支える取組みが進む。

IT基盤における企業の優先課題(現在と今後)(複数回答)



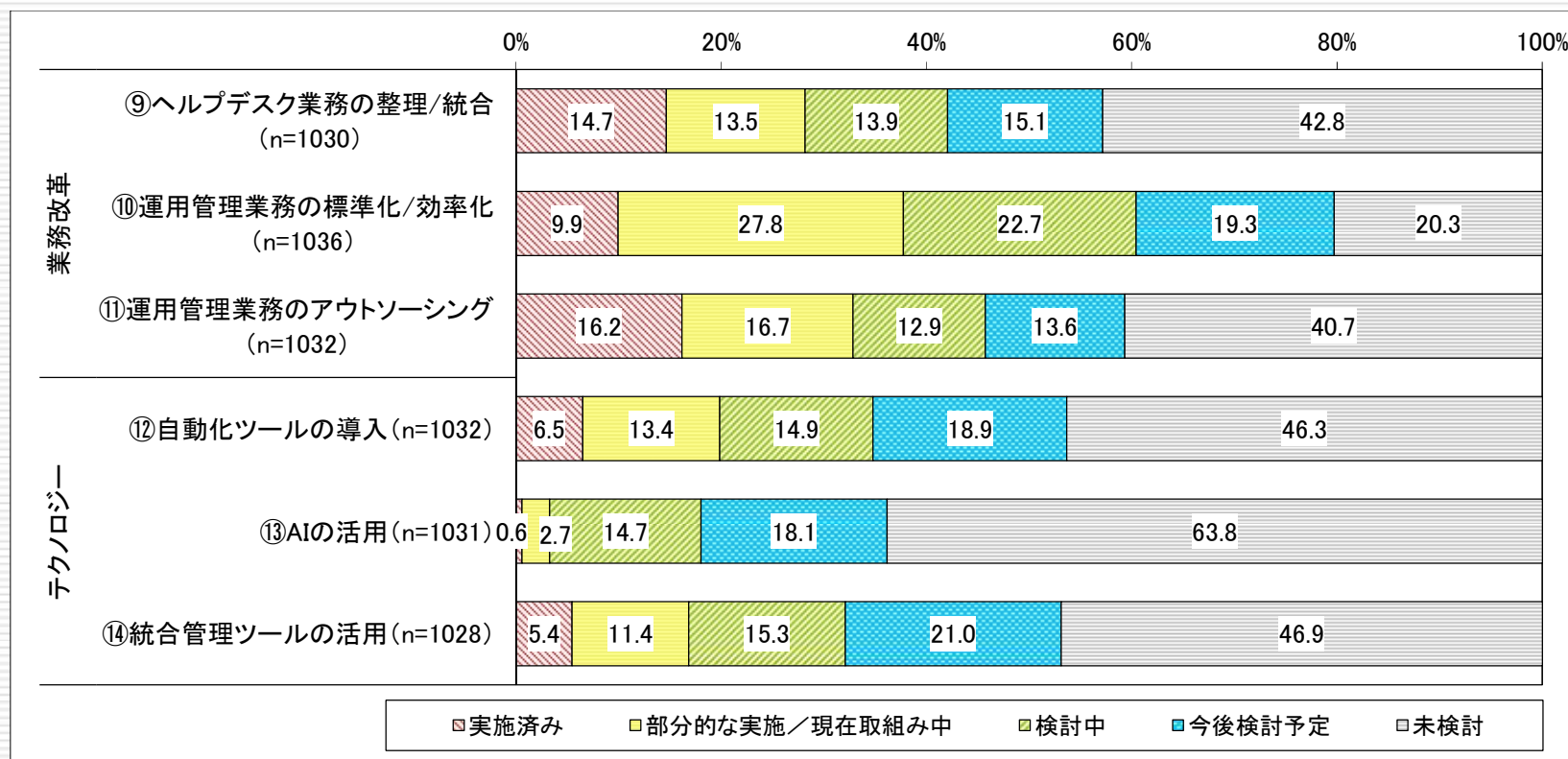
クラウドの取組みは、全般的に徐々に進展の傾向。社内共通基盤としてプライベートクラウドの構築を進めつつ、適材適所でSaaSや、IaaS、PaaSなどパブリッククラウドの活用を進めるのが主流のトレンド。

クラウドの活用状況



運用管理の業務改革では、業務の標準化/効率化が進められている。
新しいテクノロジーの活用はまだこれからといった状況であるが、自動化ツールの導入や統合管理ツールの活用は部分的導入や検討中が増えてきている。

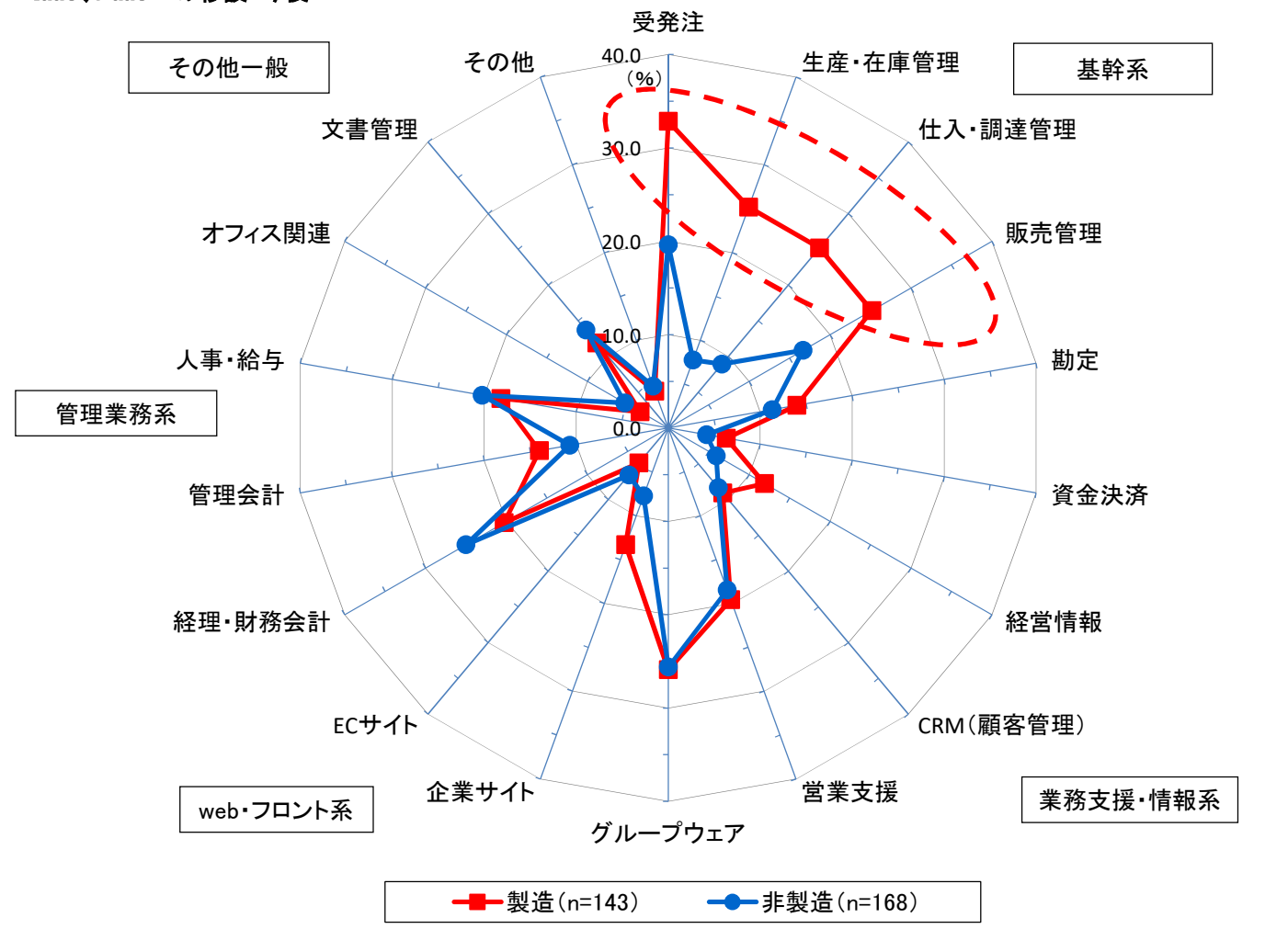
業務改革／テクノロジーの実施、導入状況



今後、受発注や販売管理などの基幹系の領域のほか、財務会計など管理業務系の活用の広がりがみられる。既に海外展開が進んでいる製造業における基幹系領域での活用意向が顕著である。

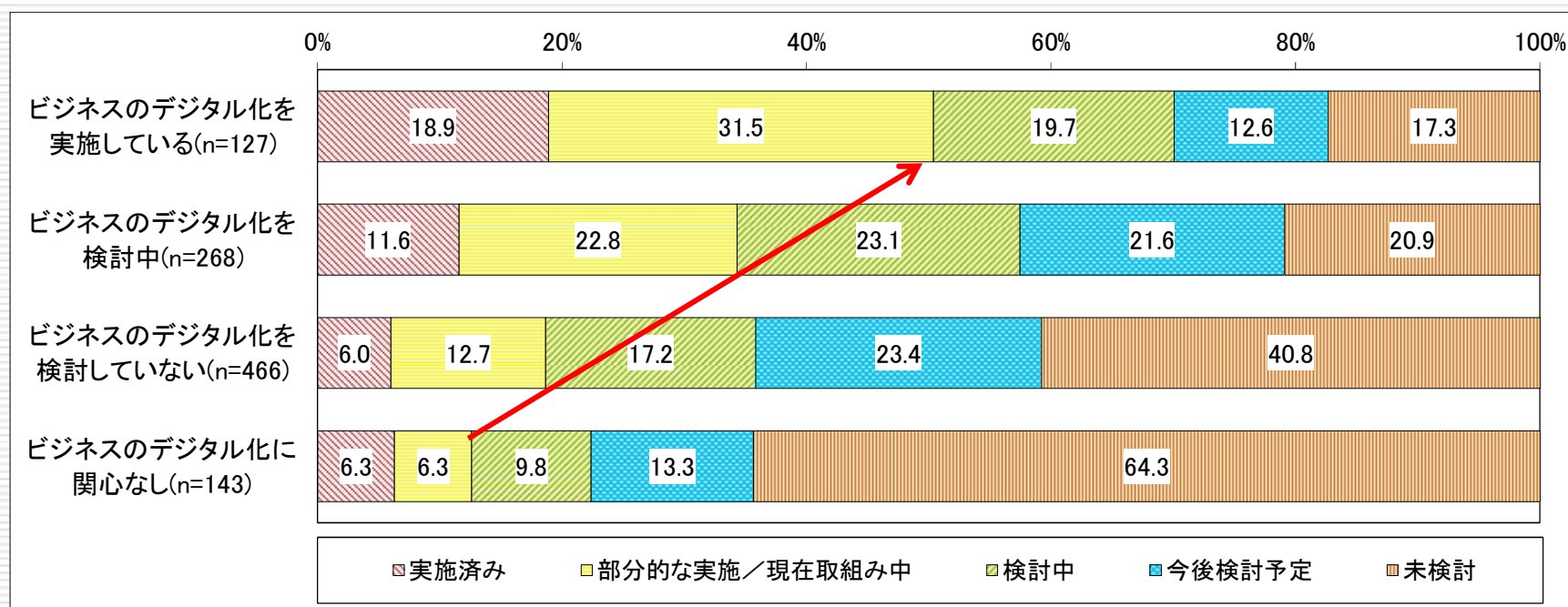
製造／非製造別
今後の活用領域
(IaaS／PaaSへ
の移設)

IaaS、PaaSへの移設・今後



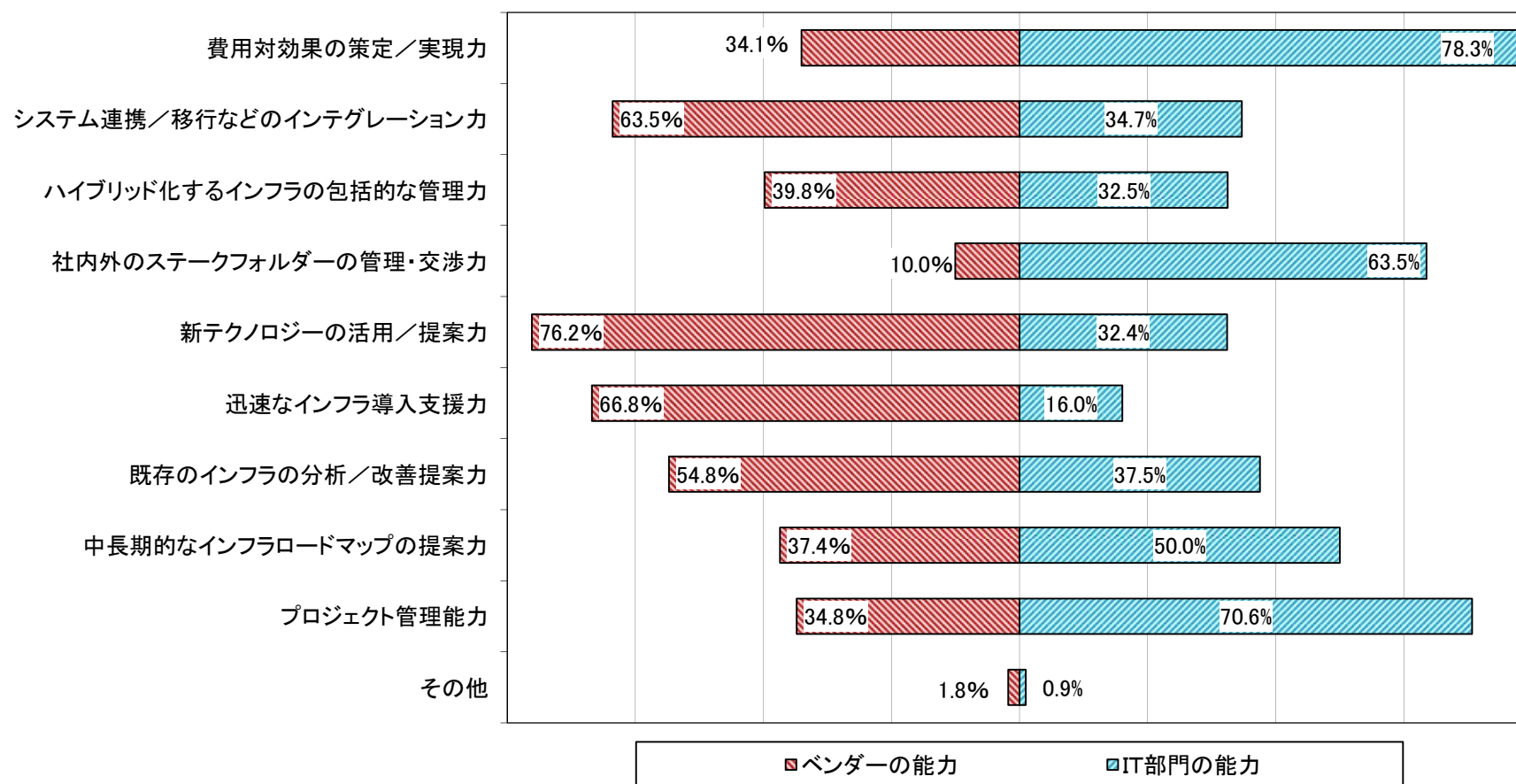
クラウドはビジネスのデジタル化を支えるプラットフォームとして存在感がクローズアップ。

ビジネスのデジタル化検討状況とパブリック・クラウド（新規システムのIaaS/PaaSへの展開）



IT部門に求められる能力はITマネジメント能力。一方、ベンダーに求められる能力は連携/スピード/テクノロジー。特に、「新テクノロジーの活用／提案力」への期待は顕著。

パブリック・クラウド(IaaS、PaaS)の課題解決のためIT部門やベンダーに求める能力
(複数回答)



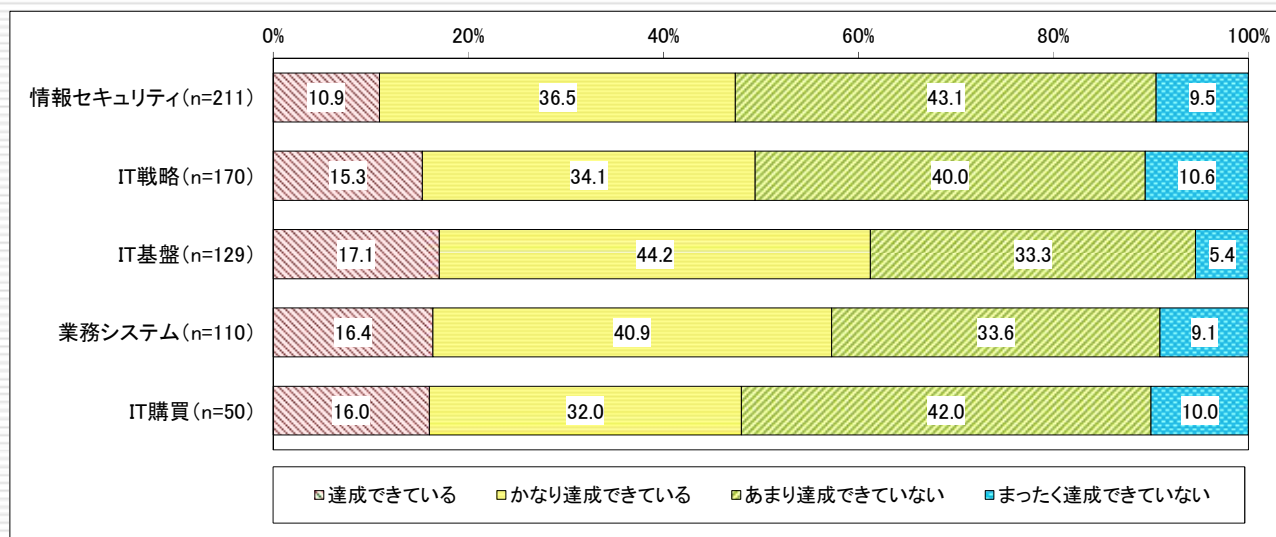
【グローバルIT戦略】

16年度調査のポイント

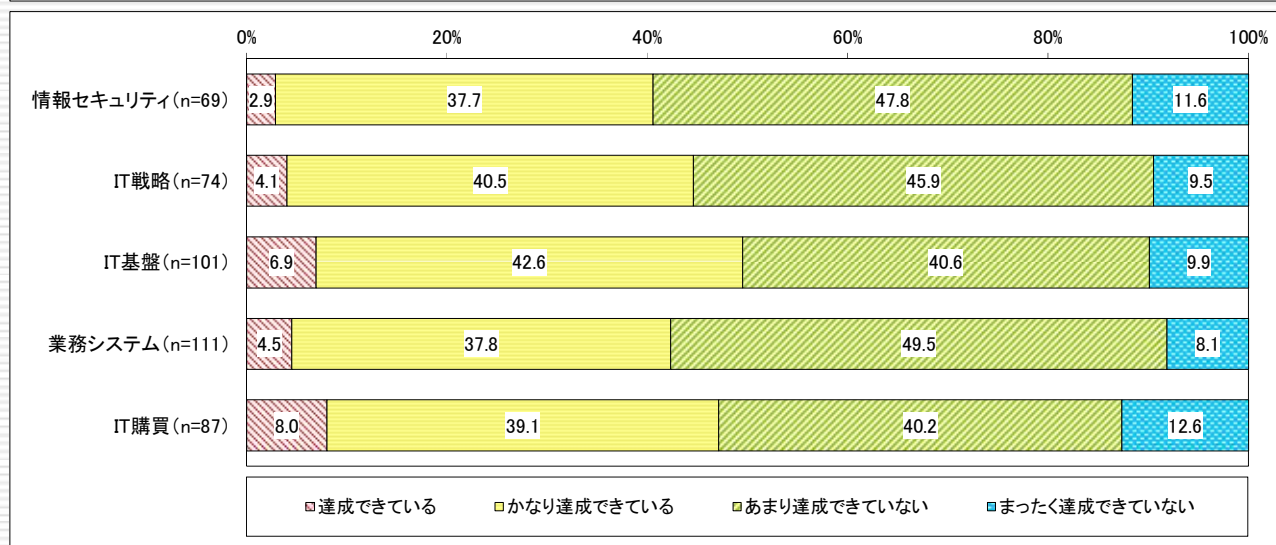
1. グローバルITガバナンスの基本方針と、その達成度を「企業の売上高規模」、「海外拠点のIT要員数」、「業種グループ」別に分析し、日本企業のITガバナンスの実態に迫った。
1. ITガバナンス達成上の課題を売上高別に分析、悩みを浮き彫りにした。

地域ごとに統一・標準化のITガバナンス達成度は、グローバルで統一・標準化のケースと比べ低い。地域IT要員の安定確保などの課題のため。

「グローバルで統一・標準化」のITガバナンス達成度

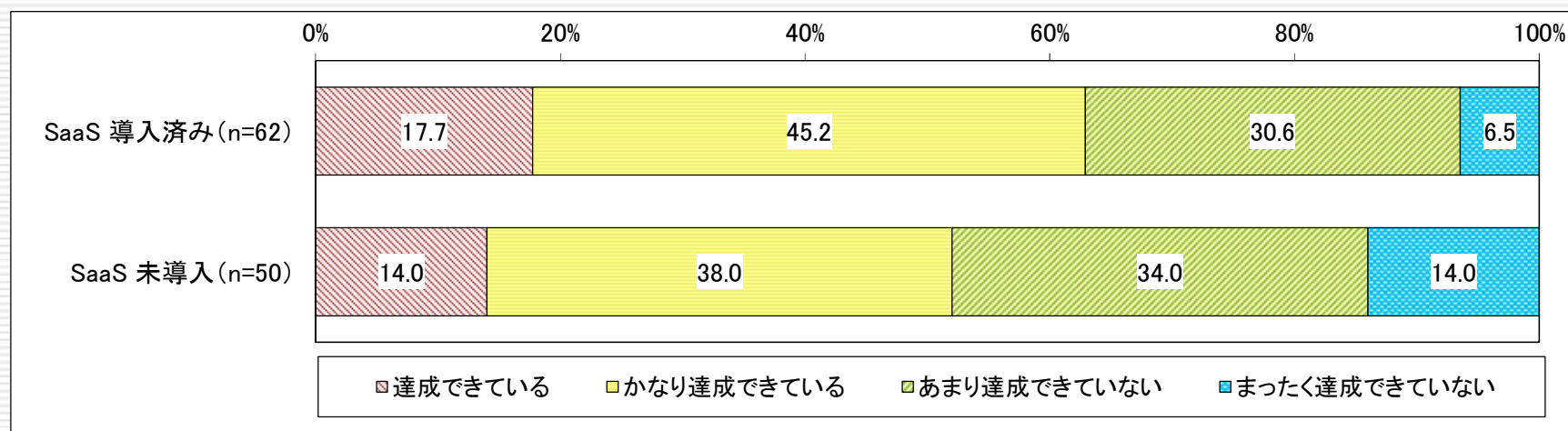


「地域ごとに統一・標準化」のITガバナンス達成度



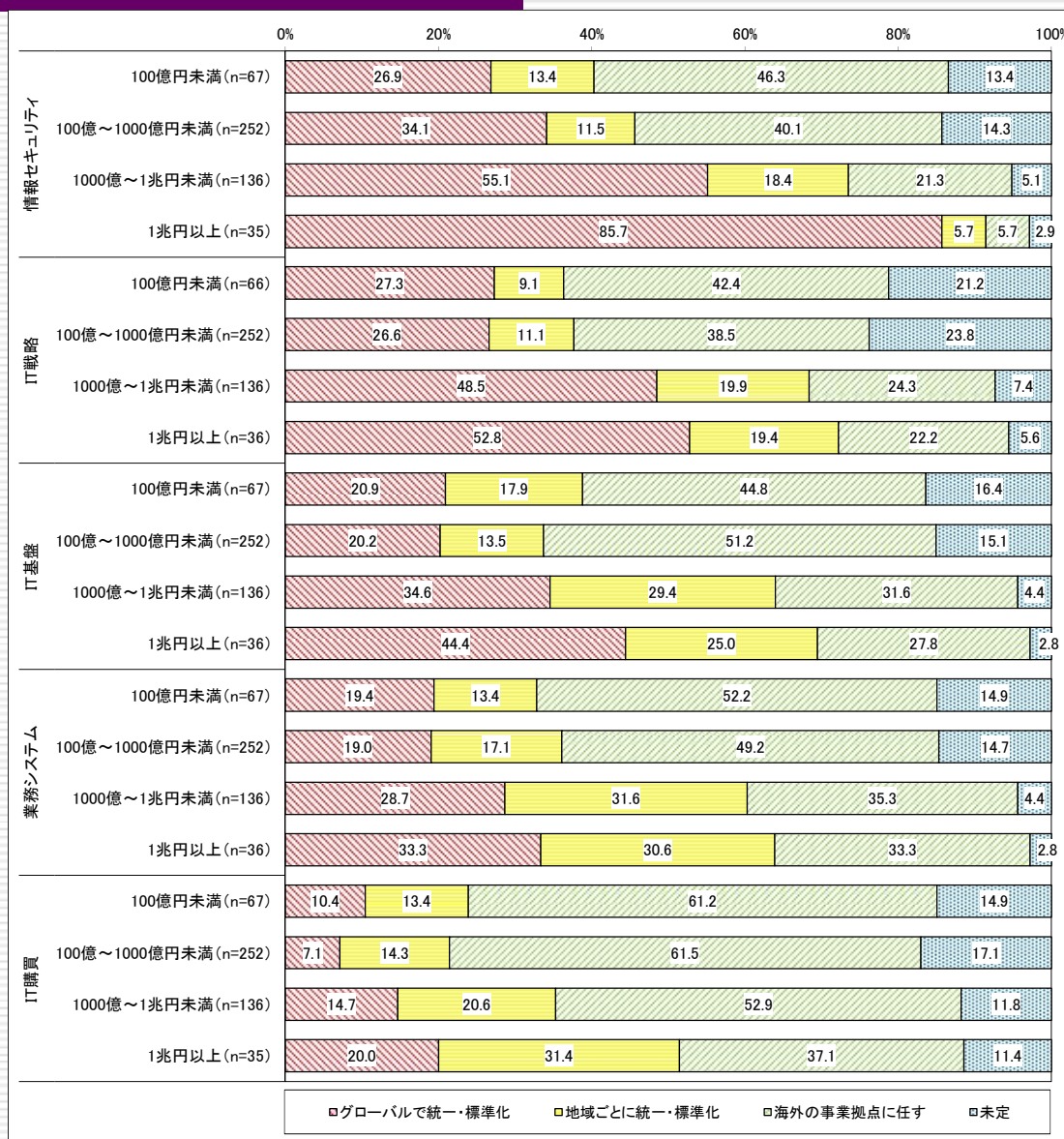
クラウド導入が進んでいる企業の方が業務システムの統一、標準化が進んでいる。クラウドが有効な手段となっている。

SaaS導入状況別 グローバルITがバナンス「業務システム」達成度



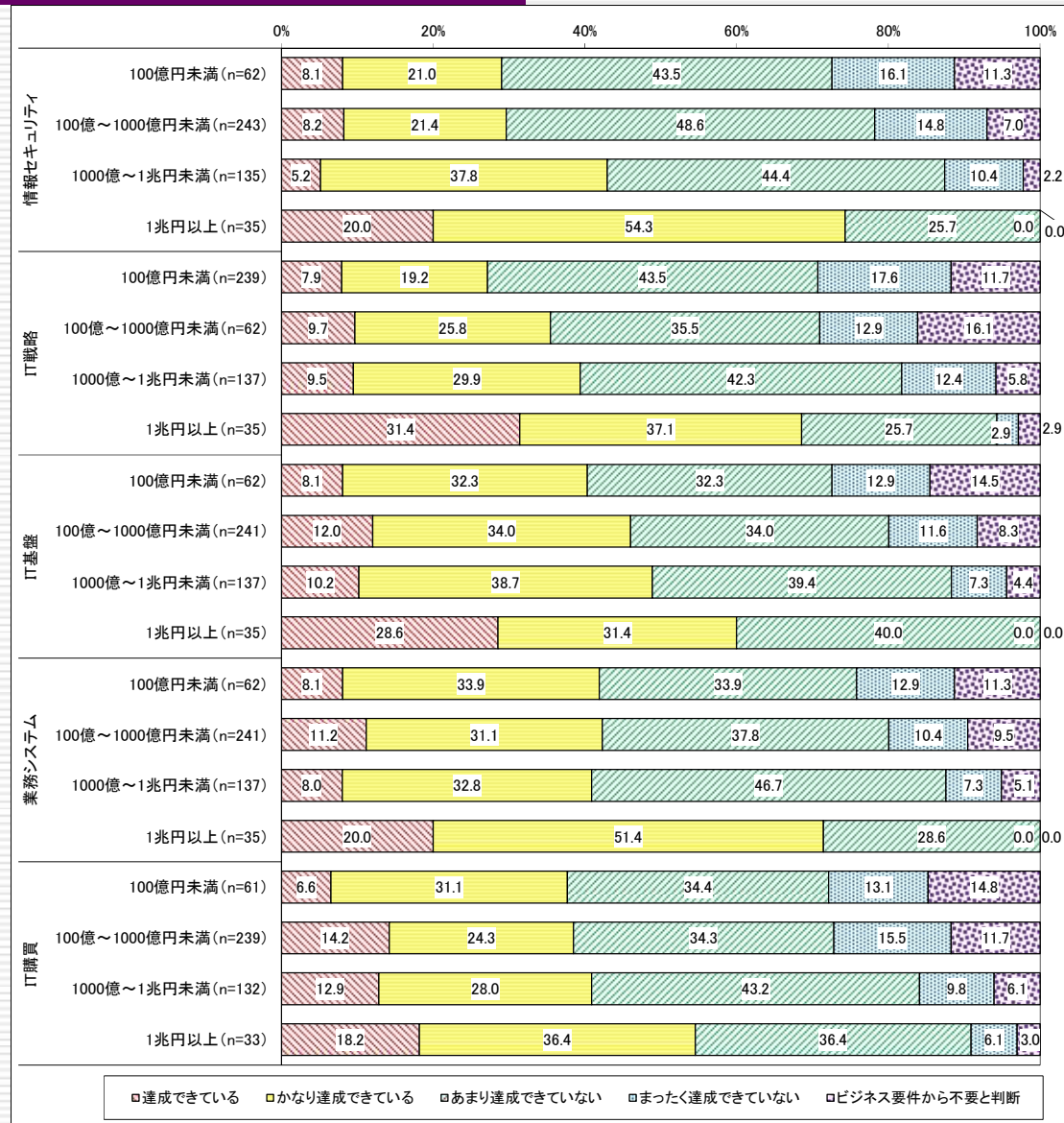
連結売上高1000億円未満の企業は海外の事業拠点に任すと未定が半数以上。
一方、1000億円以上はグローバル、地域ごとに統一・標準化の割合が大きい。
1000億円未満の企業は海外拠点にIT組織を設置していない場合が多いからか。

連結売上高別 グローバルITがバナンス の基本方針



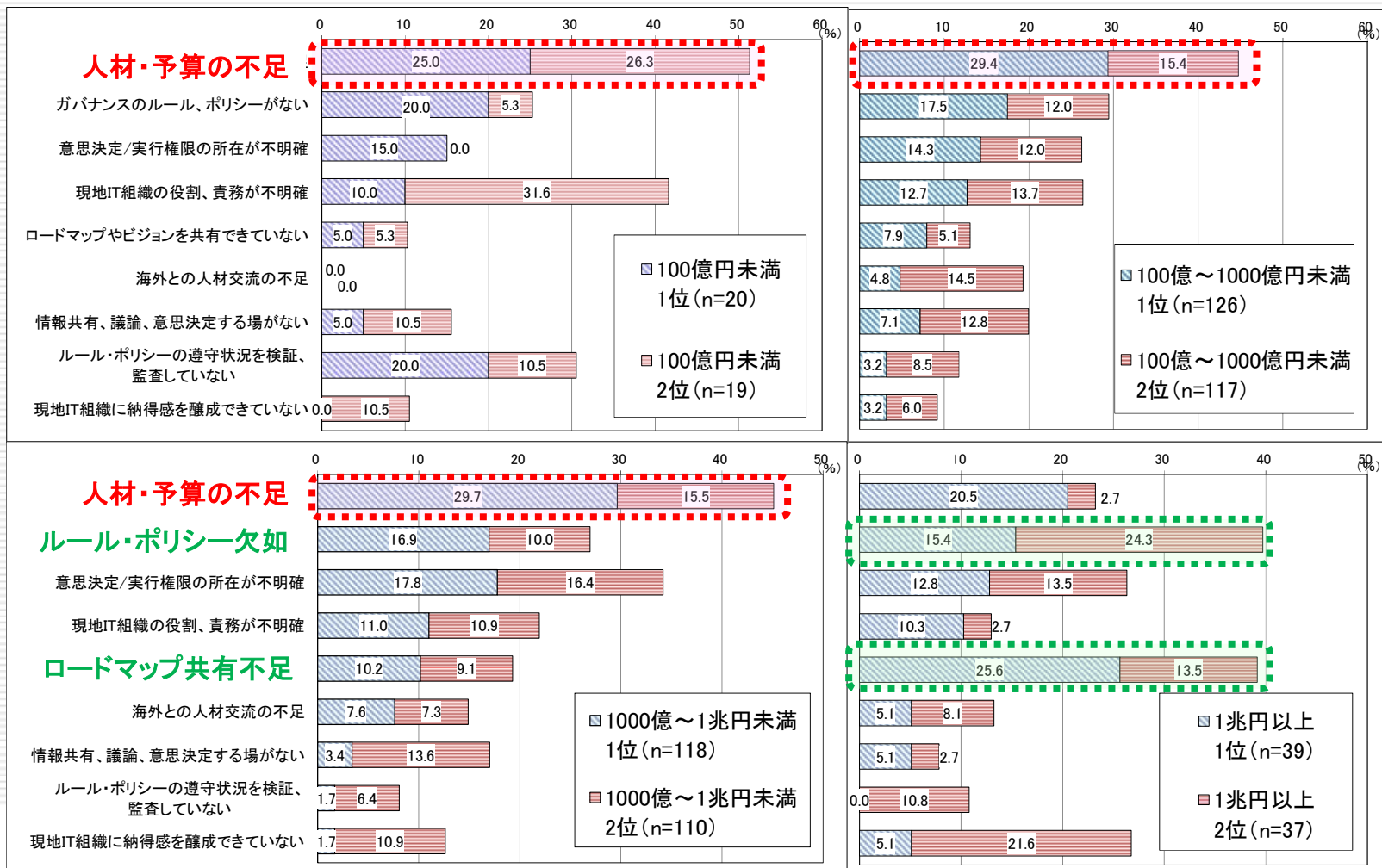
連結売上高1兆円を境にガバナンス達成度合いに大きな差がある。 連結売上高1000億～1兆円未満の企業がガバナンス達成に苦悩。

連結売上高別 グローバルITガバナンス の達成度



連結売上高1兆円以上を境に問題構造が異なる。1兆円未満の企業では人材・予算の不足が課題。一方、1兆円以上では一定数の人材は確保するも、ルール・ポリシー欠如とロードマップ共有が課題に。

売上1兆円以下の企業は人材不足に、1兆円企業では人材はいるが仕組不足に悩んでいる



ご清聴ありがとうございました

主な調査結果

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当: 赤塚

(03-3249-4101 / itdoukou@juas.or.jp)